

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-01		
施設名	瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目51番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1964年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	34	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	6,977㎡			
	延床面積	5,307.8㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		498	487	527	552	561
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

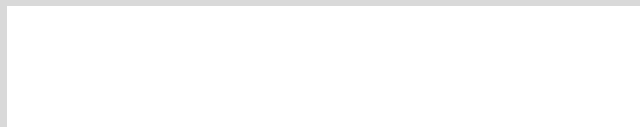
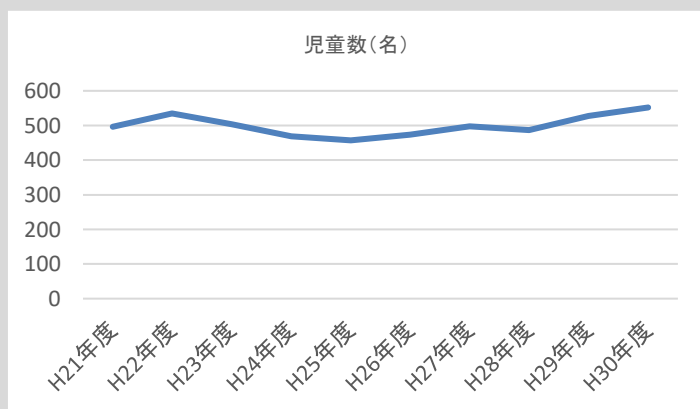
	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	勘定科目			H29年度	H30年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				流動資産	固定資産	流動負債			
給与関係費	24,660	23,563	▲ 1,097	地方税等	0	0	0					
物件費	85,168	69,163	▲ 16,005	国庫支出金	101	926	825					
維持補修費	4,226	9,223	4,997	都支出金	328	1,210	882					
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0					
補助費等	3,194	2,381	▲ 813	使用料及び手数料	33	33	0					
減価償却費	773	1,495	722	その他	0	1	1					
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	462	2,170	1,708					
賞与・退職給与引当金繰入額	8,383	1,613	▲ 6,770	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 126,691	▲ 109,290	17,401					
その他行政費用	749	4,022	3,273	金融収支差額(d)	▲ 30	0	30					
行政費用合計(b)	127,153	111,460	▲ 15,693	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 126,721	▲ 109,290	17,431					
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 126,721	▲ 109,290	17,431					
流動資産				勘定科目	H29年度	H30年度	差額					
収入未済	0	820	820	流動負債	0	1,032	1,032					
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0					
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0					
有形固定資産	70,107	81,583	11,476	賞与引当金	0	1,031	1,031					
土地	54,899	54,899	0	その他の流動負債	0	1	1					
建物	203,767	215,820	12,053	固定負債	0	10,804	10,804					
建物減価償却累計額	▲ 188,559	▲ 189,136	▲ 577	特別区債	0	0	0					
工作物等	39,674	39,674	0	退職給与引当金	0	10,804	10,804					
工作物等減価償却累計額	▲ 39,674	▲ 39,674	0	その他の固定負債	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	11,836	11,836					
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	73,519	73,061	▲ 458					
その他の固定資産	3,412	2,494	▲ 918	正味財産の部合計	73,519	73,061	▲ 458					
資産の部合計	73,519	84,897	11,378	負債及び正味財産の部合計	73,519	84,897	11,378					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,500万円は委託料が占めている。また、普通教室化改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	99	94	89.6	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	71	67	64.3	
	1㎡当たりコスト(円)	-	20,312	23,956	20,999	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成19年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-02		
施設名	第二瑞光小学校				
所在地	南千住五丁目8番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1972年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	21	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	4,711㎡			
	延床面積	4,177.9㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	児童数 (名)		197	188	179	205
に指定 に係る 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

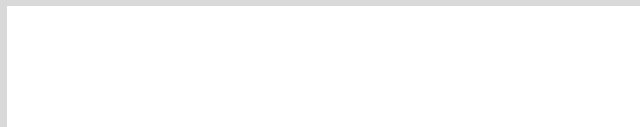
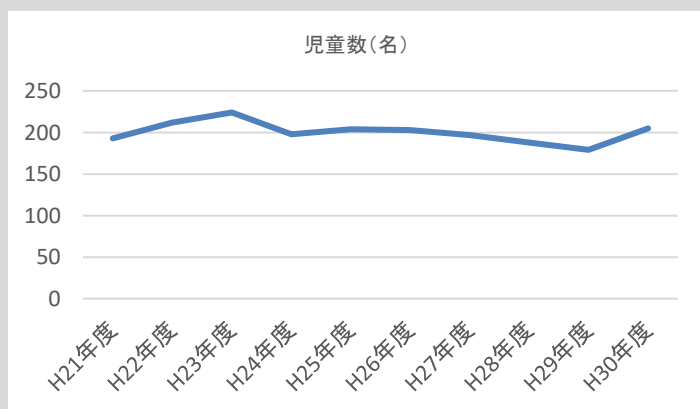
行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	行政費用	給与関係費	24,329	19,691	▲ 4,638	地方税等	0	0
	物件費	67,639	50,740	▲ 16,899	国庫支出金	481	70	▲ 411
	維持補修費	3,886	17,552	13,666	都支出金	526	760	234
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,082	1,881	▲ 201	使用料及び手数料	17	17	0
	減価償却費	574	1,170	596	その他	0	1	1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,024	848	▲ 176
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,271	1,348	▲ 6,923	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 114,105	▲ 91,534	22,571
	その他行政費用	8,348	0	▲ 8,348	金融収支差額(d)	▲ 64	▲ 27	37
	行政費用合計(b)	115,129	92,382	▲ 22,747	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 114,169	▲ 91,561	22,608
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 114,169	▲ 91,561	22,608
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産	収入未済	0	▲ 421	▲ 421	流動負債	3,300	793
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	3,300	0	▲ 3,300
固定資産	有形固定資産	28,968	28,005	▲ 963	賞与引当金	0	792	792
	土地	499	499	0	その他の流動負債	0	1	1
	建物	184,824	184,824	0	固定負債	0	7,884	7,884
	建物減価償却累計額	▲ 156,356	▲ 157,318	▲ 962	特別区債	0	0	0
	工作物等	34,157	34,157	0	退職給与引当金	0	7,884	7,884
	工作物等減価償却累計額	▲ 34,157	▲ 34,157	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,300	8,677	5,377	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	26,495	21,687	▲ 4,808	
その他の固定資産	827	2,780	1,953	正味財産の部合計	26,495	21,687	▲ 4,808	
資産の部合計	29,795	30,364	569	負債及び正味財産の部合計	29,795	30,364	569	

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,500万円は委託料が占めている。					
----	---	--	--	--	--	--

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	94	87.0	87.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	64	59.0	59.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	24,202	27,557	22,112	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成21年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-03		
施設名	第三瑞光小学校				
所在地	南千住七丁目9番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1967年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	31	
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	5,333㎡			
	延床面積	5,717.1㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		428	482	529	577	618
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

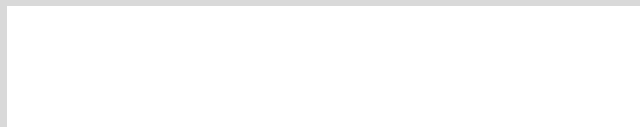
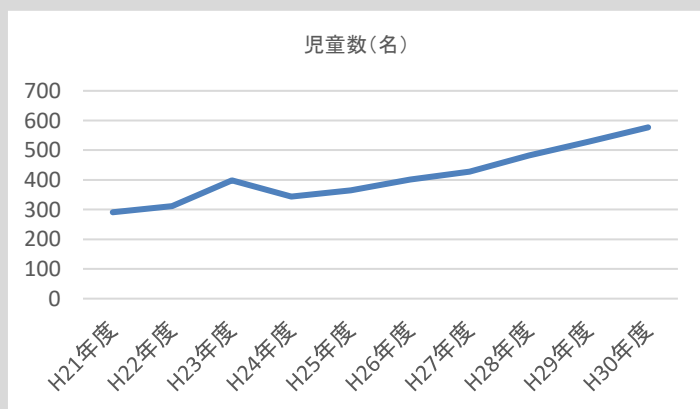
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	31,831	26,216	▲ 5,615	地方税等	0	0	0
物件費	107,418	90,561	▲ 16,857	国庫支出金	122	140	18	
維持補修費	7,989	2,795	▲ 5,194	都支出金	345	830	485	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	3,465	3,029	▲ 436	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	2,746	22,951	20,205	その他	0	1	1	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	467	971	504	
賞与・退職給与引当金繰入額	10,821	1,794	▲ 9,027	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 163,803	▲ 149,863	13,940	
その他行政費用	0	3,488	3,488	金融収支差額(d)	▲ 46	▲ 20	26	
行政費用合計(b)	164,270	150,834	▲ 13,436	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 163,849	▲ 149,883	13,966	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	4,555	4,555	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	4,555	4,555	当期収支差額(e)+(h)	▲ 163,849	▲ 145,328	18,521	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産				流動負債	203,021	201,781	▲ 1,240
	収入未済	0	▲ 1	▲ 1	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	2,400	0	▲ 2,400
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	1,158	1,158
	有形固定資産	12,677	16,129	3,452	その他の流動負債	200,621	200,623	2
	土地	465	465	0	固定負債	200,621	12,245	▲ 188,376
	建物	138,932	145,121	6,189	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 128,539	▲ 131,073	▲ 2,534	退職給与引当金	0	12,245	12,245
	工作物等	2,020	2,020	0	その他の固定負債	200,621	0	▲ 200,621
工作物等減価償却累計額	▲ 202	▲ 404	▲ 202	負債の部合計	403,642	214,026	▲ 189,616	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	227,110	398,328	171,218	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	227,110	398,328	171,218	
その他の固定資産	618,075	596,226	▲ 21,849	負債及び正味財産の部合計	630,752	612,354	▲ 18,398	
資産の部合計	630,752	612,354	▲ 18,398					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約6,400万円は委託費が占めている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	99	91	89.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	61	57.0	54.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	30,463	28,733	26,383	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p> <p>○平成29年度に第二校舎を開設した。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-04		
施設名	汐入小学校				
所在地	南千住八丁目2番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2002年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2002年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	10	41	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		10,410㎡ m ²		
	延床面積		11,419.6㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		774	792	781	772	758
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

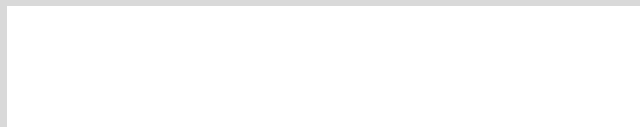
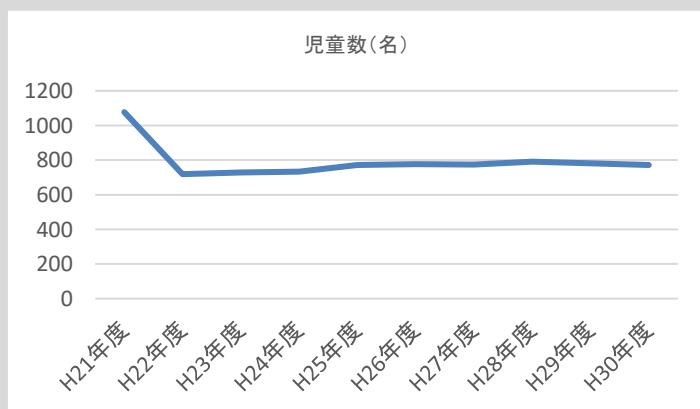
(単位:千円)

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
行政コスト計算書	給与関係費	37,855	34,004	▲ 3,851	地方税等	0	0	0
	物件費	101,113	84,209	▲ 16,904	国庫支出金	101	116	15
	維持補修費	2,456	9,659	7,203	都支出金	325	1,055	730
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,378	1,840	▲ 538	使用料及び手数料	77	73	▲ 4
	減価償却費	66,020	66,247	227	その他	201	183	▲ 18
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	704	1,427	723
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,869	2,327	▲ 10,542	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 222,106	▲ 221,050	1,056
	その他行政費用	119	24,191	24,072	金融収支差額(d)	▲ 16,320	▲ 14,660	1,660
	行政費用合計(b)	222,810	222,477	▲ 333	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 238,426	▲ 235,710	2,716
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 238,426	▲ 235,710	2,716	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	流動資産	H29年度	H30年度		流動負債	H29年度	H30年度	
	収入未済	0	429	429	還付未済金	95,896	101,408	5,512
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	95,896	97,585	1,689
	有形固定資産	6,917,029	6,859,997	▲ 57,032	その他の流動負債	0	1,426	1,426
	土地	4,987,576	4,987,576	0	固定負債	0	2,397	2,397
	建物	2,941,801	2,941,801	0	特別区債	758,488	683,763	▲ 74,725
	建物減価償却累計額	▲ 1,012,348	▲ 1,078,368	▲ 66,020	退職給与引当金	758,488	660,903	▲ 97,585
	工作物等	76,418	85,406	8,988	その他の固定負債	0	14,879	14,879
	工作物等減価償却累計額	▲ 76,418	▲ 76,418	0	負債の部合計	0	7,981	7,981
無形固定資産	0	0	0	正味財産	854,384	785,171	▲ 69,213	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	6,063,099	6,087,653	24,554	
その他の固定資産	454	12,398	11,944	負債及び正味財産の部合計	6,063,099	6,087,653	24,554	
資産の部合計	6,917,483	6,872,824	▲ 44,659		6,917,483	6,872,824	▲ 44,659	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約6,300万円は委託費が占めている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	34	36	38.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	20.0	20	20.3	
	1㎡当たりコスト(円)	-	20,782	19,511	19,482	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-05		
施設名	汐入東小学校				
所在地	南千住八丁目9番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2010年			
	増改築① 増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2010年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	8	40	
構造	RC造		階層	地上8階(2-8階部分)	
面積	敷地面積		3,200㎡ m ²		
	延床面積		9,582.4㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		871	925	904	901	839
に指定 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

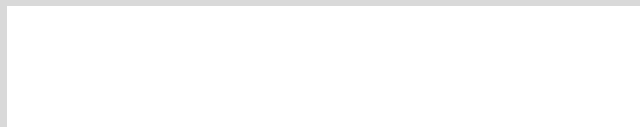
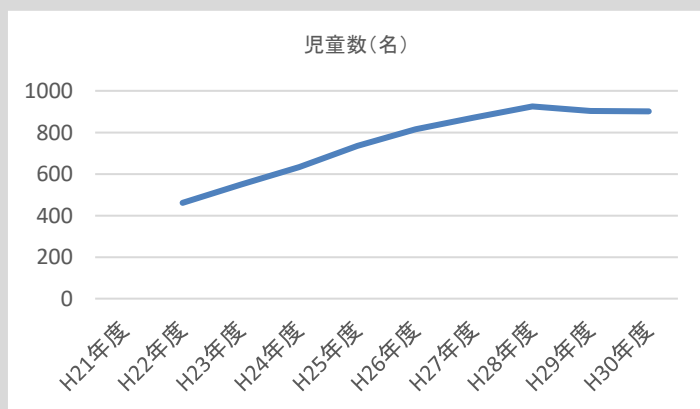
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額	H29年度		H30年度	差額		
給与関係費	31,831	36,553	▲ 4,722	地方税等	0	0	0		
物件費	115,911	95,264	▲ 20,647	国庫支出金	81	93	12		
維持補修費	1,219	4,128	▲ 2,909	都支出金	81	981	900		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	2,457	1,769	▲ 688	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	96,081	99,008	▲ 2,927	その他	3	1	▲ 2		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	165	1,075	910		
賞与・退職給与引当金繰入額	10,821	2,502	▲ 8,319	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 258,155	▲ 248,409	9,746		
その他行政費用	0	10,260	10,260	金融収支差額(d)	▲ 27,406	▲ 25,587	1,819		
行政費用合計(b)	258,320	249,484	▲ 8,836	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 285,561	▲ 273,996	11,565		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 285,561	▲ 273,996	11,565		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額	H29年度		H30年度	差額		
	収入未済	0	197	197		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	95,448	97,302	1,854
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	1,496	1,496
	有形固定資産	4,556,350	4,460,269	▲ 96,081		その他の流動負債	0	1	1
	土地	1,130,000	1,130,000	0		固定負債	1,200,951	1,119,125	▲ 81,826
	建物	4,110,751	4,110,751	0		特別区債	1,200,951	1,103,649	▲ 97,302
	建物減価償却累計額	▲ 723,492	▲ 813,929	▲ 90,437		退職給与引当金	0	15,476	15,476
	工作物等	84,248	84,248	0		その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 45,157	▲ 50,801	▲ 5,644	負債の部合計	1,296,399	1,217,924	▲ 78,475		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	3,264,907	3,244,571	▲ 20,336		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	3,264,907	3,244,571	▲ 20,336		
その他の固定資産	4,956	2,029	▲ 2,927	負債及び正味財産の部合計	4,561,306	4,462,495	▲ 98,811		
資産の部合計	4,561,306	4,462,495	▲ 98,811						
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約7,400万円は委託料が占めている。								

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	16.0	18	20.6	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	10	10	9.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	29,687	26,958	26,036	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは都立汐入公園内の多目的広場を使用しており、仕上げはゴムチップ舗装となっている。プールは可動床及び可動屋根となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-06		
施設名	第六瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目4番11号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1965年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1965年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	20	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		7,278㎡		
	延床面積		3,730.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		87	85	83	93	95
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

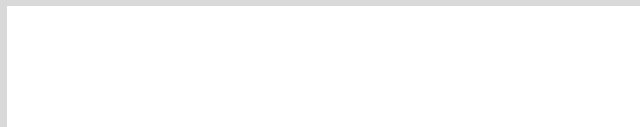
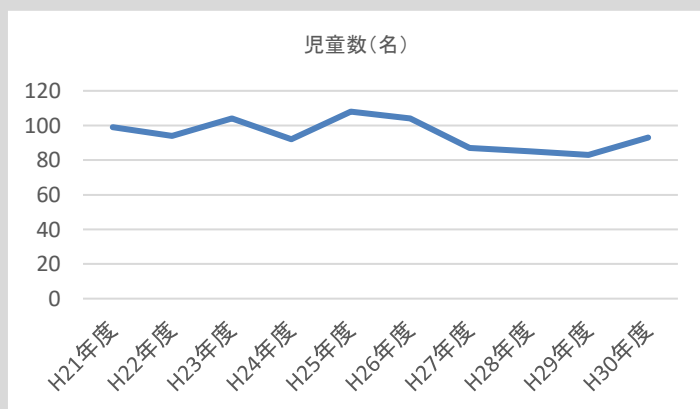
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目				
	H29年度	H30年度	差額			H29年度	H30年度	差額		
給与関係費	24,329	24,984	655	地方税等	0	0	0			
物件費	69,770	51,766	▲ 18,004	国庫支出金	81	1,000	919			
維持補修費	2,587	10,370	7,783	都支出金	304	1,252	948			
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
補助費等	2,066	1,702	▲ 364	使用料及び手数料	319	319	0			
減価償却費	0	352	352	その他	0	1	1			
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	704	2,572	1,868			
賞与・退職給与引当金繰入額	8,271	1,710	▲ 6,561	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 106,319	▲ 93,261	13,058			
その他行政費用	0	4,949	4,949	金融収支差額(d)	▲ 175	▲ 143	32			
行政費用合計(b)	107,023	95,833	▲ 11,190	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 106,494	▲ 93,404	13,090			
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 106,494	▲ 93,404	13,090			
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目				
	H29年度	H30年度	差額			H29年度	H30年度	差額		
	収入未済	0	468	468		還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	1,472	1,490	18	
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	1,046	1,046	
	有形固定資産	8,034	8,034	0		その他の流動負債	0	1	1	
	土地	8,034	8,034	0		固定負債	10,813	20,089	9,276	
	建物	118,223	118,223	0		特別区債	10,813	9,323	▲ 1,490	
	建物減価償却累計額	▲ 118,223	▲ 118,223	0		退職給与引当金	0	10,766	10,766	
	工作物等	13,971	13,971	0		その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲ 13,971	▲ 13,971	0	負債の部合計	12,285	22,626	10,341			
無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 3,200	▲ 13,425	▲ 10,225			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 3,200	▲ 13,425	▲ 10,225			
その他の固定資産	1,051	699	▲ 352	負債及び正味財産の部合計	9,085	9,201	116			
資産の部合計	9,085	9,201	116							

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,500万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	69	69	68.6	
	1㎡当たりコスト(円)	-	21,958	28,692	25,692	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、平成24年度に舗装設備改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-07		
施設名	峡田小学校				
所在地	荒川三丁目77番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1995年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1995年12月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	30	
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,627㎡		
	延床面積		8,350.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		380	383	384	395	397
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

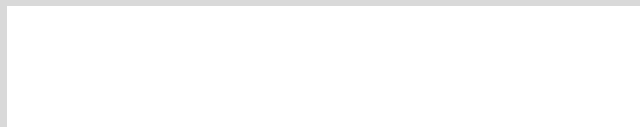
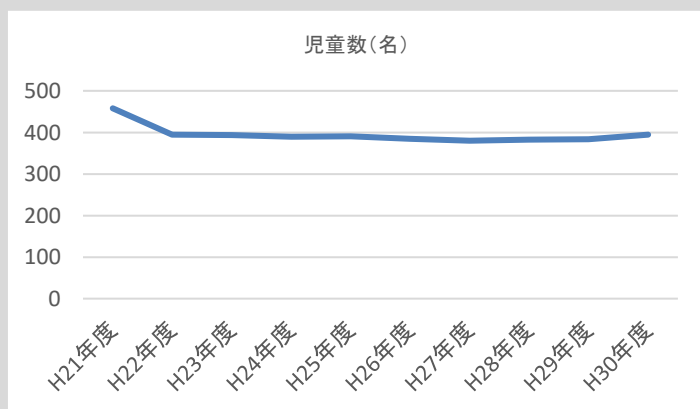
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	29,291	22,338	▲ 6,953	地方税等	0	0	0
	物件費	85,016	67,173	▲ 17,843	国庫支出金	689	116	▲ 573
	維持補修費	2,447	5,906	3,459	都支出金	665	809	144
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,884	1,381	▲ 503	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	99,044	99,642	598	その他	0	1	1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,354	926	▲ 428
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,957	1,529	▲ 8,428	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 238,489	▲ 197,043	41,446
	その他行政費用	12,204	0	▲ 12,204	金融収支差額(d)	▲ 3,892	▲ 3,684	208
	行政費用合計(b)	239,843	197,969	▲ 41,874	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 242,381	▲ 200,727	41,654
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	5,136	5,136
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5,136	5,136	当期収支差額(e)+(h)	▲ 242,381	▲ 195,591	46,790	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産				流動負債	14,535	18,061	3,526
	収入未済	0	▲ 1	▲ 1	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	14,535	14,746	211
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	919	919
	有形固定資産	2,659,100	2,564,851	▲ 94,249	その他の流動負債	0	2,396	2,396
	土地	331,002	331,002	0	固定負債	261,104	263,664	2,560
	建物	4,507,057	4,514,035	6,978	特別区債	261,104	246,358	▲ 14,746
	建物減価償却累計額	▲ 2,178,959	▲ 2,280,186	▲ 101,227	退職給与引当金	0	9,325	9,325
	工作物等	137,254	137,254	0	その他の固定負債	0	7,981	7,981
	工作物等減価償却累計額	▲ 137,254	▲ 137,254	0	負債の部合計	275,639	281,725	6,086
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,383,970	2,295,549	▲ 88,421
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	2,383,970	2,295,549	▲ 88,421	
その他の固定資産	509	12,424	11,915	負債及び正味財産の部合計	2,659,609	2,577,274	▲ 82,335	
資産の部合計	2,659,609	2,577,274	▲ 82,335					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,900万円は委託料が占めている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	48	50	52.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	28	28	28.4	
	1㎡当たりコスト(円)	-	25,967	28,723	23,709	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出しており、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外壁改修工事、平成26年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-08		
施設名	第二峡田小学校				
所在地	荒川二丁目30番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1959年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1959年5月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	26	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,746㎡ m ²		
	延床面積		4,929.5㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		319	319	324	330	328
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

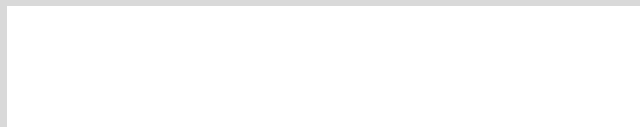
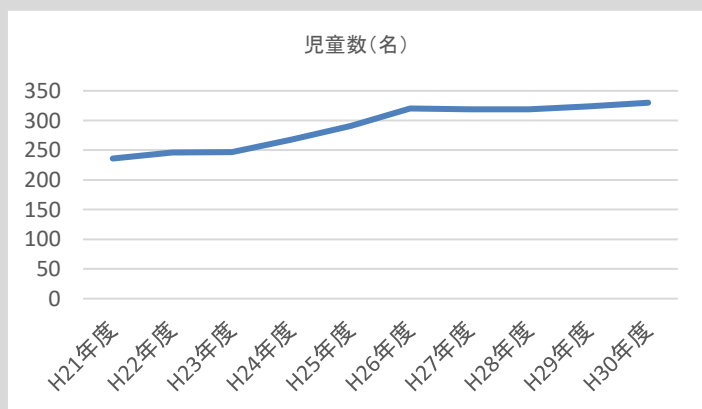
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	21,603	17,087	▲ 4,516	地方税等	0	0	0
	物件費	69,224	51,824	▲ 17,400	国庫支出金	81	93	12
	維持補修費	7,167	1,114	▲ 6,053	都支出金	312	791	479
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,500	1,095	▲ 405	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	239	1,149	910	その他	0	1	1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	393	885	492
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,344	1,170	▲ 6,174	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 106,689	▲ 77,328	29,361
	その他行政費用	5	4,774	4,769	金融収支差額(d)	▲ 640	▲ 572	68
	行政費用合計(b)	107,082	78,213	▲ 28,869	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 107,329	▲ 77,900	29,429
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 107,329	▲ 77,900	29,429	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	▲ 1	▲ 1	還付未済金	7,729	3,733	▲ 3,996
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	7,729	3,011	▲ 4,718
	有形固定資産	26,221	25,982	▲ 239	その他の流動負債	0	722	722
	土地	19,853	19,853	0	固定負債	49,154	53,431	4,277
	建物	157,699	157,699	0	特別区債	49,154	46,144	▲ 3,010
	建物減価償却累計額	▲ 151,331	▲ 151,570	▲ 239	退職給与引当金	0	7,287	7,287
	工作物等	13,060	13,060	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 13,060	▲ 13,060	0	負債の部合計	56,883	57,164	281
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 29,752	▲ 31,183	▲ 1,431
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 29,752	▲ 31,183	▲ 1,431	
その他の固定資産	910	0	▲ 910	負債及び正味財産の部合計	27,131	25,981	▲ 1,150	
資産の部合計	27,131	25,981	▲ 1,150					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,500万円は委託料が占めている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	96	96	96.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	71	71	70.5	
	1㎡当たりコスト(円)	-	18,621	21,723	15,866	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

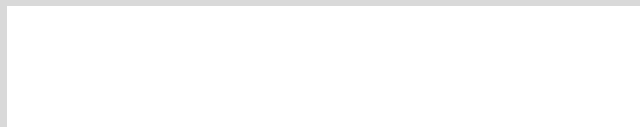
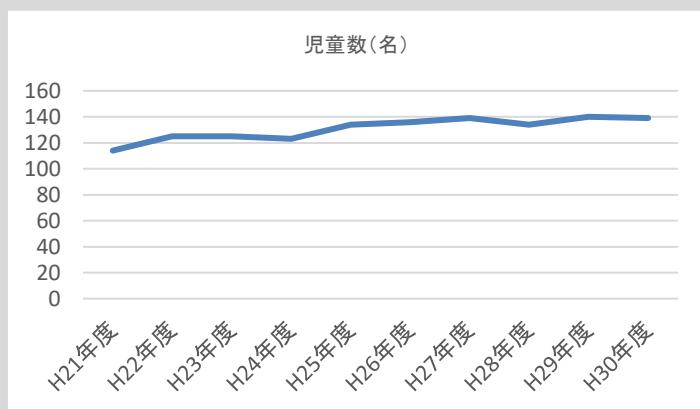
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成24年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	94.0	96	97.2	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	53	53	53.4	
	1㎡当たりコスト(円)	-	22,430	22,756	19,192	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-10		
施設名	第四峡田小学校				
所在地	町屋二丁目11番6号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1961年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1961年10月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	30	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		8,568㎡		
	延床面積		5,272.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	児童数 (名)		357	353	355	350
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

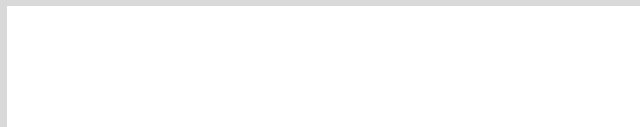
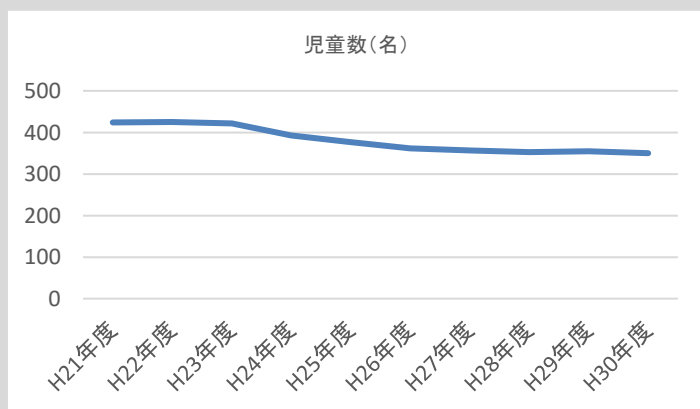
行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	
	行政費用	給与関係費	24,660	17,087	▲ 7,573	地方税等	0	0	0
	物件費	89,352	64,365	▲ 24,987	国庫支出金	416	93	▲ 323	
	維持補修費	2,767	11,296	8,529	都支出金	498	784	286	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,995	1,534	▲ 461	使用料及び手数料	222	238	16	
	減価償却費	9,599	11,030	1,431	その他	0	1	1	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,136	1,116	▲ 20	
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,383	1,170	▲ 7,213	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 143,893	▲ 105,366	38,527	
	その他行政費用	8,273	0	▲ 8,273	金融収支差額(d)	0	▲ 507	▲ 507	
	行政費用合計(b)	145,029	106,482	▲ 38,547	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 143,893	▲ 105,873	38,020	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 143,893	▲ 105,873	38,020	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	4	4	流動負債	0	723	723
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	347,782	337,763	▲ 10,019	賞与引当金	0	722	722
		土地	203,258	203,258	0	その他の流動負債	0	1	1
		建物	521,823	521,823	0	固定負債	153,000	160,287	7,287
		建物減価償却累計額	▲ 377,298	▲ 387,317	▲ 10,019	特別区債	153,000	153,000	0
		工作物等	21,449	21,449	0	退職給与引当金	0	7,287	7,287
		工作物等減価償却累計額	▲ 21,449	▲ 21,449	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	153,000	161,010	8,010	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	197,848	178,812	▲ 19,036	
	その他の固定資産	3,066	2,055	▲ 1,011	正味財産の部合計	197,848	178,812	▲ 19,036	
	資産の部合計	350,848	339,822	▲ 11,026	負債及び正味財産の部合計	350,848	339,822	▲ 11,026	

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,800万円は委託料が占めている。							
----	---	--	--	--	--	--	--	--

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	68	73	75.2	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	54	58	57.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	23,646	27,507	20,196	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-11		
施設名	第五峡田小学校				
所在地	町屋三丁目17番24号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1970年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1970年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	29	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	7,462㎡			
	延床面積	5,716.7㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		461	460	490	507	493
に指定 等する 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

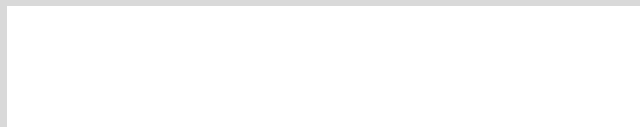
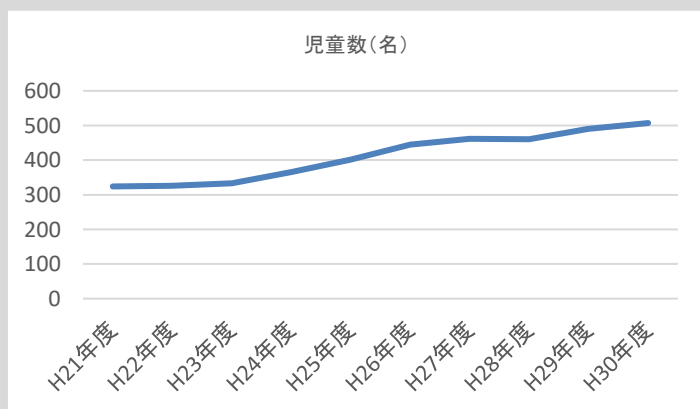
行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	
	行政費用	給与関係費	21,603	17,087	▲ 4,516	行政収入	0	0	0
	物件費	87,850	68,409	▲ 19,441	地方税等	0	0	0	
	維持補修費	8,841	11,918	3,077	国庫支出金	416	548	132	
	扶助費	0	0	0	都支出金	503	1,013	510	
	補助費等	2,160	2,779	619	分担金及び負担金	0	0	0	
	減価償却費	1,750	3,160	1,410	使用料及び手数料	83	83	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	その他	0	1	1	
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,344	1,170	▲ 6,174	行政収入合計(a)	1,002	1,645	643	
	その他行政費用	10,508	0	▲ 10,508	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 139,054	▲ 102,878	36,176	
	行政費用合計(b)	140,056	104,523	▲ 35,533	金融収支差額(d)	▲ 20	0	20	
	特別費用(g)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 139,074	▲ 102,878	36,196	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
					当期収支差額(e)+(h)	▲ 139,074	▲ 102,878	36,196	
貸借対照表	流動資産	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		収入未済	0	224	224	流動負債	0	723	723
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	104,164	103,212	▲ 952	賞与引当金	0	722	722
		土地	79,940	79,940	0	その他の流動負債	0	1	1
		建物	274,678	274,678	0	固定負債	0	7,287	7,287
		建物減価償却累計額	▲ 250,454	▲ 251,406	▲ 952	特別区債	0	0	0
		工作物等	48,631	48,631	0	退職給与引当金	0	7,287	7,287
		工作物等減価償却累計額	▲ 48,630	▲ 48,630	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	8,010	8,010	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	113,943	102,997	▲ 10,946	
	その他の固定資産	9,779	7,571	▲ 2,208	正味財産の部合計	113,943	102,997	▲ 10,946	
	資産の部合計	113,943	111,007	▲ 2,936	負債及び正味財産の部合計	113,943	111,007	▲ 2,936	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	92	93	92.8	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	60	60	60.4	
	1㎡当たりコスト(円)	-	21,654	24,499	18,284	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-12		
施設名	第七峡田小学校				
所在地	町屋八丁目19番12号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1972年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	8	21	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	9,889㎡ m ²			
	延床面積	5,567.1㎡ m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		325	331	329	332	325
に指定 に係る 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

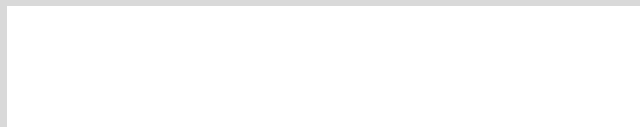
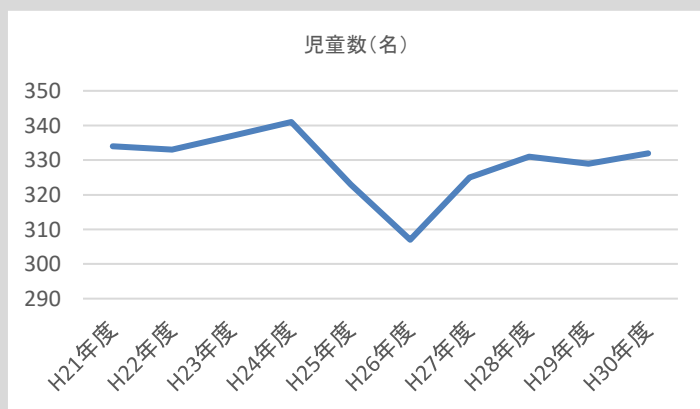
行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額		H29年度	H30年度	差額	
給与関係費	31,831	24,984	▲ 6,847	地方税等	0	0	0	
物件費	69,208	54,040	▲ 15,168	国庫支出金	81	93	12	
維持補修費	1,564	2,601	1,037	都支出金	308	788	480	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	1,891	1,286	▲ 605	使用料及び手数料	187	169	▲ 18	
減価償却費	585	918	333	その他	2	1	▲ 1	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	578	1,051	473	
賞与・退職給与引当金繰入額	10,821	1,710	▲ 9,111	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 115,441	▲ 84,488	30,953	
その他行政費用	119	0	▲ 119	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	116,019	85,539	▲ 30,480	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 115,441	▲ 84,488	30,953	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	1,173	0	▲ 1,173	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,173	0	▲ 1,173	当期収支差額(e)+(h)	▲ 114,268	▲ 84,488	29,780	
貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額		H29年度	H30年度	差額	
	収入未済	0	24	24	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	1,046	1,046
	有形固定資産	9,944	9,543	▲ 401	その他の流動負債	0	1	1
	土地	9,172	9,172	0	固定負債	0	10,766	10,766
	建物	187,103	187,103	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 187,103	▲ 187,103	0	退職給与引当金	0	10,766	10,766
	工作物等	5,985	5,985	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 5,213	▲ 5,614	▲ 401	負債の部合計	0	11,813	11,813	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	12,858	150	▲ 12,708	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	12,858	150	▲ 12,708	
その他の固定資産	2,914	2,396	▲ 518	負債及び正味財産の部合計	12,858	11,963	▲ 895	
資産の部合計	12,858	11,963	▲ 895					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,800万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100	99.8	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	65	65	65.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	20,245	20,840	15,365	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-13		
施設名	第九峡田小学校				
所在地	荒川六丁目8番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1966年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1966年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	14	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,042㎡		
	延床面積		5,012.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		163	171	166	182	182
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

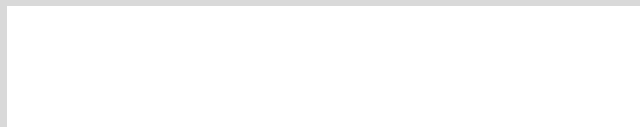
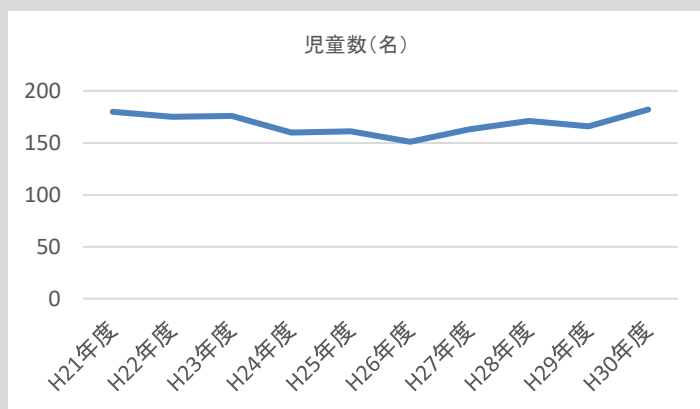
	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額		H29年度	H30年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	29,583	22,338	▲ 7,245	地方税等	0	0	0
	物件費	66,915	50,483	▲ 16,432	国庫支出金	2,428	93	▲ 2,335
	維持補修費	2,988	4,192	1,204	都支出金	2,128	1,640	▲ 488
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,677	1,280	▲ 397	使用料及び手数料	53	53	0
	減価償却費	0	849	849	その他	0	1	1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,609	1,787	▲ 2,822
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,057	1,529	▲ 8,528	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 106,611	▲ 82,321	24,290
	その他行政費用	0	3,437	3,437	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	111,220	84,108	▲ 27,112	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 106,611	▲ 82,321	24,290
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 106,611	▲ 82,321	24,290	
貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額		H29年度	H30年度	差額	
	流動資産			収入未済	0	920	920	
	不納欠損引当金	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	特別区債	0	0	0	
	有形固定資産	9,071	8,906	▲ 165	賞与引当金	0	919	919
	土地	1,597	1,597	0	その他の流動負債	0	1	1
	建物	181,289	181,289	0	固定負債	0	9,325	9,325
	建物減価償却累計額	▲ 173,815	▲ 173,980	▲ 165	特別区債	0	0	0
	工作物等	22,441	22,441	0	退職給与引当金	0	9,325	9,325
工作物等減価償却累計額	▲ 22,441	▲ 22,441	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	10,245	10,245	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	12,117	3,106	▲ 9,011	
その他の固定資産	3,046	3,603	557	正味財産の部合計	12,117	3,106	▲ 9,011	
資産の部合計	12,117	13,351	1,234	負債及び正味財産の部合計	12,117	13,351	1,234	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,600万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	96	96.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	68	65	65.2	
	1㎡当たりコスト(円)	-	17,705	22,190	16,781	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成20年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-14		
施設名	尾久小学校				
所在地	東尾久五丁目6番7号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1968年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1968年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	22	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積			8,758m ²	m ²
	延床面積			5,665.5m ²	m ²
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		385	396	422	427	428
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

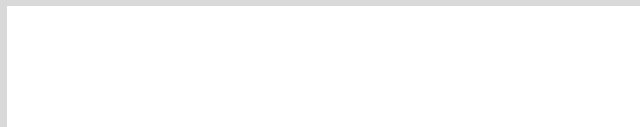
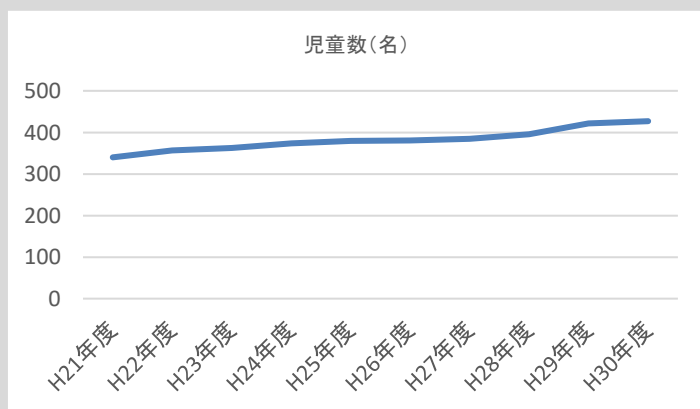
行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	27,197	19,691	▲ 7,506	地方税等	0	0	0
物件費	78,823	59,819	▲ 19,004	国庫支出金	81	93	12	
維持補修費	2,799	10,816	8,017	都支出金	1,097	786	▲ 311	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	1,885	1,209	▲ 676	使用料及び手数料	20	0	▲ 20	
減価償却費	3,657	5,300	1,643	その他	0	1	1	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,198	880	▲ 318	
賞与・退職給与引当金繰入額	9,246	1,348	▲ 7,898	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 148,992	▲ 121,771	27,221	
その他行政費用	26,583	24,468	▲ 2,115	金融収支差額(d)	▲ 972	▲ 520	452	
行政費用合計(b)	150,190	122,651	▲ 27,539	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 149,964	▲ 122,291	27,673	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	4,555	4,555	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	4,555	4,555	当期収支差額(e)+(h)	▲ 149,964	▲ 117,736	32,228	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産				流動負債	17,633	12,114	▲ 5,519
	収入未済	0	▲ 1	▲ 1	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	17,633	11,347	▲ 6,286
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	792	792
	有形固定資産	389,163	531,990	142,827	その他の流動負債	0	▲ 25	▲ 25
	土地	361,501	501,113	139,612	固定負債	147,665	186,202	38,537
	建物	375,576	381,765	6,189	特別区債	147,665	178,318	30,653
	建物減価償却累計額	▲ 349,775	▲ 355,845	▲ 6,070	退職給与引当金	0	7,884	7,884
	工作物等	27,780	30,914	3,134	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 25,920	▲ 25,957	▲ 37	負債の部合計	165,298	198,316	33,018	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	227,295	336,276	108,981	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	227,295	336,276	108,981	
その他の固定資産	3,430	2,603	▲ 827	負債及び正味財産の部合計	392,593	534,592	141,999	
資産の部合計	392,593	534,592	141,999					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。また、用地取得により資産が増加した。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	95	93	92.5	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	61	60	58.3	
	1㎡当たりコスト(円)	-	22,834	26,510	21,649	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-15		
施設名	尾久西小学校				
所在地	西尾久五丁目27番12号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1969年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1969年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	28	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,579㎡		
	延床面積		6,642.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	児童数 (名)	433	419	411	407	408
に指定 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

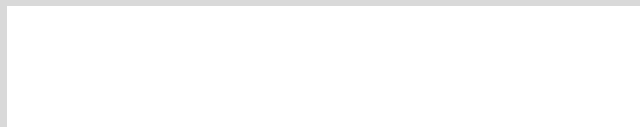
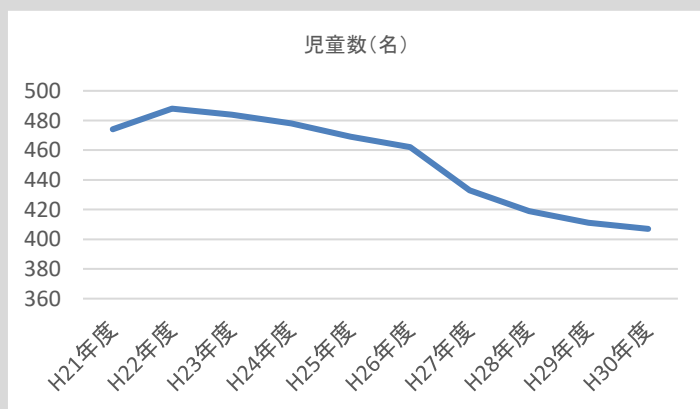
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	31,831	26,150	▲ 5,681	地方税等	0	0	0
	物件費	87,456	68,498	▲ 18,958	国庫支出金	101	116	15
	維持補修費	1,920	8,666	6,746	都支出金	337	817	480
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,071	2,377	▲ 694	使用料及び手数料	57	52	▲ 5
	減価償却費	5,399	6,604	1,205	その他	34	31	▲ 3
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	529	1,016	487
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,821	1,790	▲ 9,031	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 140,077	▲ 117,807	22,270
	その他行政費用	108	4,738	4,630	金融収支差額(d)	▲ 209	▲ 151	58
	行政費用合計(b)	140,606	118,823	▲ 21,783	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 140,286	▲ 117,958	22,328
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	3,068	0	▲ 3,068
特別収支差額(f)-(g)=(h)	3,068	0	▲ 3,068	当期収支差額(e)+(h)	▲ 137,218	▲ 117,958	19,260	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	29	29	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	8,240	8,264	24
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	1,102	1,102
	有形固定資産	55,001	49,986	▲ 5,015	その他の流動負債	0	1	1
	土地	14,919	14,919	0	固定負債	11,889	15,027	3,138
	建物	427,841	427,841	0	特別区債	11,889	3,626	▲ 8,263
	建物減価償却累計額	▲ 387,760	▲ 392,775	▲ 5,015	退職給与引当金	0	11,401	11,401
	工作物等	22,404	22,404	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 22,404	▲ 22,404	0	負債の部合計	20,129	24,394	4,265
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	41,675	30,835	▲ 10,840
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	41,675	30,835	▲ 10,840	
その他の固定資産	6,803	5,214	▲ 1,589	負債及び正味財産の部合計	61,804	55,229	▲ 6,575	
資産の部合計	61,804	55,229	▲ 6,575					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	91	91	92.2	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	55	55	55.1	
	1㎡当たりコスト(円)	-	22,822	21,168	17,888	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外部建具改修工事、平成26年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-16		
施設名	尾久第六小学校				
所在地	西尾久八丁目26番9号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1973年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1973年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	8	19	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,934㎡		
	延床面積		6,260.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	児童数 (名)	381	353	342	334	327
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

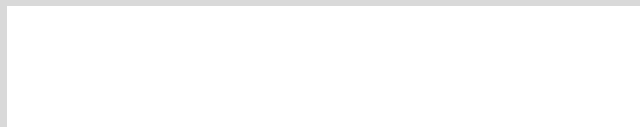
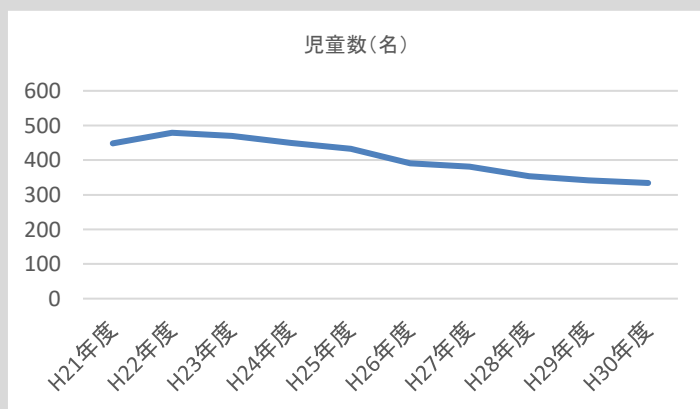
(単位:千円)

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
行政コスト計算書	給与関係費	29,583	26,150	▲ 3,433	地方税等	0	0	0
	物件費	73,744	55,966	▲ 17,778	国庫支出金	30,128	93	▲ 30,035
	維持補修費	2,932	2,054	▲ 878	都支出金	14,752	13,987	▲ 765
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,928	3,231	303	使用料及び手数料	17	17	0
	減価償却費	33,753	37,621	3,868	その他	0	1	1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	44,897	14,098	▲ 30,799
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,057	1,790	▲ 8,267	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 108,100	▲ 112,714	▲ 4,614
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 846	▲ 704	142
	行政費用合計(b)	152,997	126,812	▲ 26,185	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 108,946	▲ 113,418	▲ 4,472
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 108,946	▲ 113,418	▲ 4,472	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	流動資産	H29年度	H30年度		流動負債	H29年度	H30年度	
	収入未済	0	▲ 1	▲ 1	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	2,178	2,226	48
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	1,158	1,158
	有形固定資産	744,732	833,989	89,257	その他の流動負債	0	1	1
	土地	4,080	4,080	0	固定負債	64,221	157,239	93,018
	建物	1,510,474	1,637,029	126,555	特別区債	64,221	144,994	80,773
	建物減価償却累計額	▲ 775,527	▲ 811,372	▲ 35,845	退職給与引当金	0	12,245	12,245
	工作物等	21,691	21,691	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 15,986	▲ 17,439	▲ 1,453	負債の部合計	66,399	160,624	94,225
無形固定資産	0	0	0	正味財産	678,974	676,005	▲ 2,969	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	678,974	676,005	▲ 2,969	
その他の固定資産	641	2,641	2,000	負債及び正味財産の部合計	745,373	836,629	91,256	
資産の部合計	745,373	836,629	91,256					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,000万円は委託料が占めている。また、校舎棟外壁及び外部建具改修工事を行い資産が増加した。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	55	52	50.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	31	28	25.7	
	1㎡当たりコスト(円)	-	24,544	24,438	20,256	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、平成17年度には校舎を増築(シーガル館)し、また、大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-17		
施設名	赤土小学校				
所在地	東尾久二丁目43番9号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1967年1月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	8	28	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		6,438㎡		
	延床面積		6,547.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		542	517	512	499	509
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

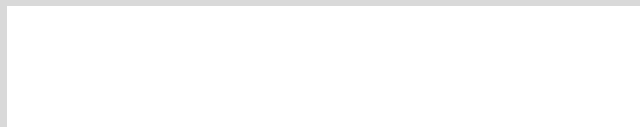
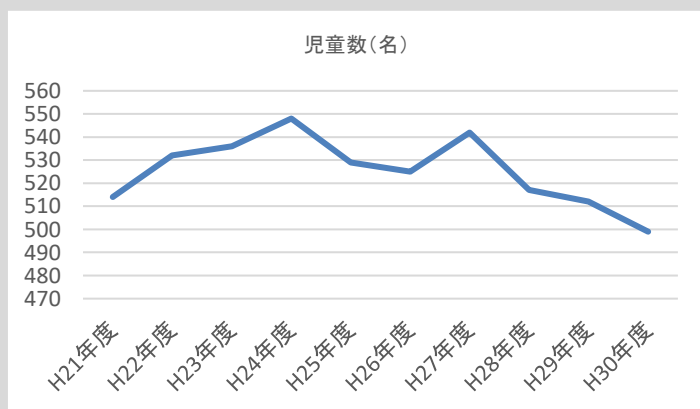
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度	H29年度		H30年度			
行政コスト計算書	給与関係費	29,291	24,984	▲ 4,307	地方税等	0	0	0
	物件費	85,278	67,794	▲ 17,484	国庫支出金	122	483	361
	維持補修費	15,899	10,552	▲ 5,347	都支出金	348	1,031	683
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,158	1,559	▲ 599	使用料及び手数料	28	28	0
	減価償却費	313	1,806	1,493	その他	69	61	▲ 8
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	567	1,603	1,036
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,957	1,710	▲ 8,247	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 142,334	▲ 119,321	23,013
	その他行政費用	5	12,519	12,514	金融収支差額(d)	▲ 56	▲ 56	0
	行政費用合計(b)	142,901	120,924	▲ 21,977	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 142,390	▲ 119,377	23,013
	特別費用(g)	1,200	0	▲ 1,200	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 1,200	0	1,200	当期収支差額(e)+(h)	▲ 143,590	▲ 119,377	24,213	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度	H29年度		H30年度			
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	257	257	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	1,246	1,246
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	1,046	1,046
	有形固定資産	91,908	94,073	2,165	その他の流動負債	0	1	1
	土地	86,107	86,107	0	固定負債	28,000	37,520	9,520
	建物	227,251	226,051	▲ 1,200	特別区債	28,000	26,754	▲ 1,246
	建物減価償却累計額	▲ 222,479	▲ 220,646	1,833	退職給与引当金	0	10,766	10,766
	工作物等	79,514	79,514	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 76,769	▲ 76,953	▲ 184	負債の部合計	28,000	39,813	11,813	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	67,913	57,296	▲ 10,617	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	67,913	57,296	▲ 10,617	
その他の固定資産	4,005	2,779	▲ 1,226	負債及び正味財産の部合計	95,913	97,109	1,196	
資産の部合計	95,913	97,109	1,196					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	100	97	97.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	78	77	76.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	18,886	21,824	18,468	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-18		
施設名	大門小学校				
所在地	町屋四丁目27番8号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1963年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1963年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	21	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		7,309㎡ m ²		
	延床面積		5,967.6㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		191	192	192	200	222
に指定 用係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

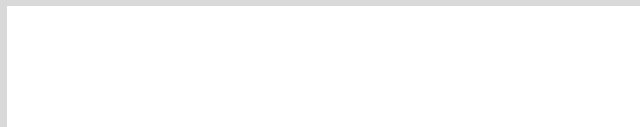
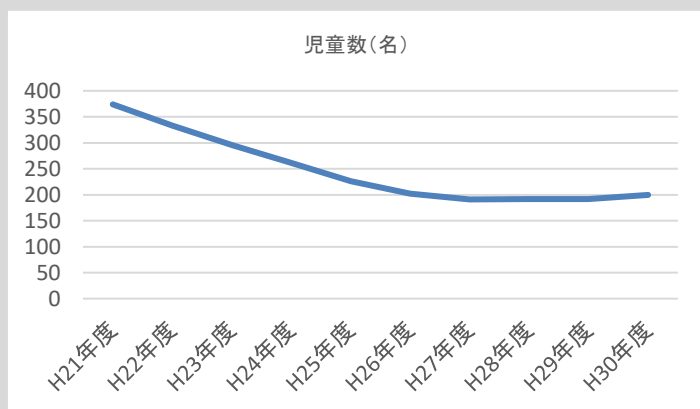
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	24,329	18,478	▲ 5,851	地方税等	0	0	0
	物件費	78,066	61,065	▲ 17,001	国庫支出金	436	116	▲ 320
	維持補修費	2,968	3,037	69	都支出金	517	807	290
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,233	1,033	▲ 200	使用料及び手数料	358	353	▲ 5
	減価償却費	6,194	7,465	1,271	その他	0	1	1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,311	1,277	▲ 34
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,271	1,265	▲ 7,006	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 135,780	▲ 93,640	42,140
	その他行政費用	16,030	2,574	▲ 13,456	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	137,091	94,917	▲ 42,174	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 135,780	▲ 93,640	42,140
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	5,136	5,136
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5,136	5,136	当期収支差額(e)+(h)	▲ 135,780	▲ 88,504	47,276	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	▲ 1	▲ 1	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	680	680
	有形固定資産	128,472	126,436	▲ 2,036	その他の流動負債	0	1	1
	土地	33,234	33,234	0	固定負債	0	6,405	6,405
	建物	411,745	418,723	6,978	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 320,247	▲ 328,513	▲ 8,266	退職給与引当金	0	6,405	6,405
	工作物等	22,535	22,535	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 18,795	▲ 19,543	▲ 748	負債の部合計	0	7,086	7,086
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	128,765	121,671	▲ 7,094
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	128,765	121,671	▲ 7,094	
その他の固定資産	293	2,322	2,029	負債及び正味財産の部合計	128,765	128,757	▲ 8	
資産の部合計	128,765	128,757	▲ 8					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,000万円は委託料が占めている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	77	78	78.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	49.0	49	48.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	17,397	22,973	15,905	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

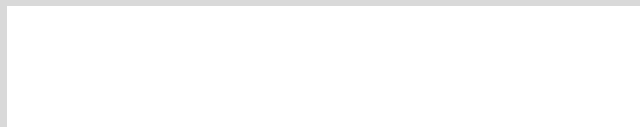
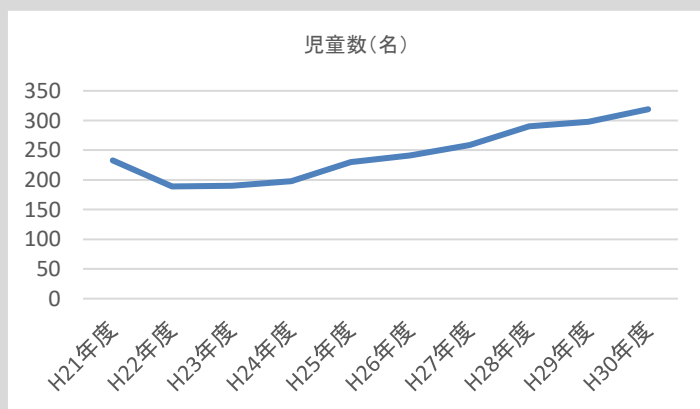
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に受変電設備改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	88	82	83.2	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	64	60	59.5	
	1㎡当たりコスト(円)	-	17,310	21,181	16,859	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事、平成27年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-20		
施設名	第一日暮里小学校				
所在地	西日暮里三丁目7番15号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1965年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1965年5月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	13	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	4,451㎡			
	延床面積	3,234.7㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		175	180	166	178	172
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

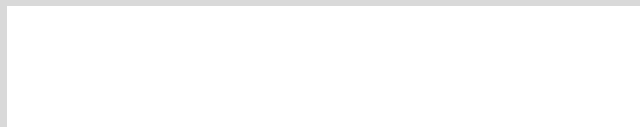
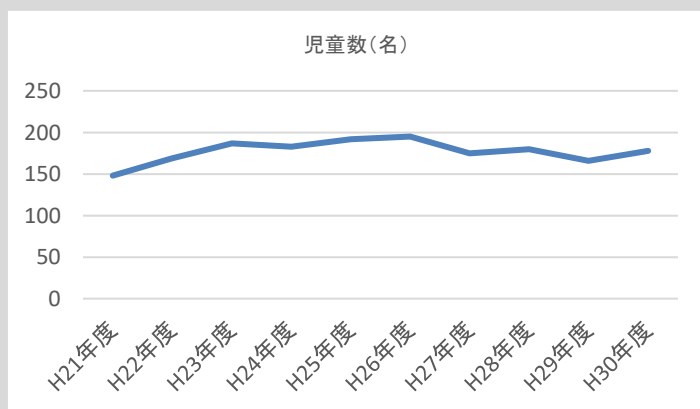
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	21,603	13,265	▲ 8,338	地方税等	0	0	0
	物件費	65,620	52,856	▲ 12,764	国庫支出金	81	93	12
	維持補修費	4,539	4,655	116	都支出金	306	785	479
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,505	1,628	▲ 877	使用料及び手数料	80	80	0
	減価償却費	515	819	304	その他	59	1	▲ 58
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	526	959	433
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,344	908	▲ 6,436	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 101,708	▲ 73,172	28,536
	その他行政費用	108	0	▲ 108	金融収支差額(d)	▲ 39	▲ 39	0
	行政費用合計(b)	102,234	74,131	▲ 28,103	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 101,747	▲ 73,211	28,536
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 101,747	▲ 73,211	28,536	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	4,858	4,863	5
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	539	539
	有形固定資産	4,122	3,978	▲ 144	その他の流動負債	0	1	1
	土地	471	471	0	固定負債	34,142	34,491	349
	建物	105,196	105,196	0	特別区債	34,142	29,279	▲ 4,863
	建物減価償却累計額	▲ 101,545	▲ 101,689	▲ 144	退職給与引当金	0	5,212	5,212
	工作物等	52,676	52,676	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 52,676	▲ 52,676	0	負債の部合計	39,000	39,894	894
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 32,425	▲ 34,137	▲ 1,712
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 32,425	▲ 34,137	▲ 1,712	
その他の固定資産	2,453	1,779	▲ 674	負債及び正味財産の部合計	6,575	5,757	▲ 818	
資産の部合計	6,575	5,757	▲ 818					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託費が占めている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	98	98	97.8	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	74	74	74.2	
	1㎡当たりコスト(円)	-	25,369	31,605	22,917	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、空調設備については、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-21		
施設名	第二日暮里小学校				
所在地	東日暮里五丁目2番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1982年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	22	
構造	RC造		階層	地上4階、地下1階	
面積	敷地面積		3,697㎡		
	延床面積		5,504㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		152	173	167	199	206
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

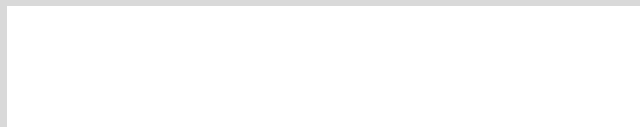
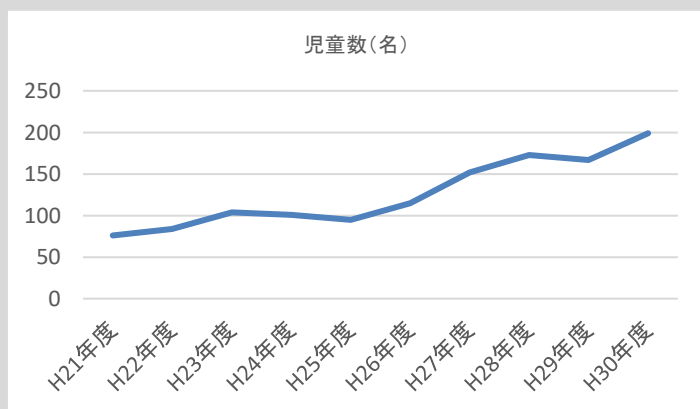
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	24,329	19,691	▲ 4,638	地方税等	0	0	0
	物件費	70,076	55,526	▲ 14,550	国庫支出金	61	70	9
	維持補修費	1,799	1,365	▲ 434	都支出金	287	763	476
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,058	1,434	▲ 624	使用料及び手数料	1	2	1
	減価償却費	25,868	26,101	233	その他	0	98	98
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	349	933	584
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,271	1,348	▲ 6,923	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 132,060	▲ 104,532	27,528
	その他行政費用	8	0	▲ 8	金融収支差額(d)	▲ 122	▲ 118	4
	行政費用合計(b)	132,409	105,465	▲ 26,944	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 132,182	▲ 104,650	27,532
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 132,182	▲ 104,650	27,532	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	3	3	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	2,750	0	▲ 2,750
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	792	792
	有形固定資産	381,082	355,214	▲ 25,868	その他の流動負債	0	1	1
	土地	41,013	41,013	0	固定負債	101,000	108,884	7,884
	建物	1,040,001	1,040,001	0	特別区債	101,000	101,000	0
	建物減価償却累計額	▲ 699,932	▲ 725,800	▲ 25,868	退職給与引当金	0	7,884	7,884
	工作物等	76,198	76,198	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 76,198	▲ 76,198	0	負債の部合計	103,750	109,677	5,927
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	281,760	252,143	▲ 29,617
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	281,760	252,143	▲ 29,617	
その他の固定資産	4,428	6,603	2,175	負債及び正味財産の部合計	385,510	361,820	▲ 23,690	
資産の部合計	385,510	361,820	▲ 23,690					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,600万円は委託料が占めている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	67	70	71.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	41	41	41.1	
	1㎡当たりコスト(円)	-	19,715	24,057	19,162	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に屋上防水工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-22		
施設名	第三日暮里小学校				
所在地	東日暮里三丁目10番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1982年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	26	
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,112㎡		
	延床面積		7,083.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	から まで		
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		409	418	423	417	419
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

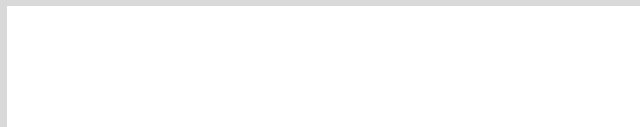
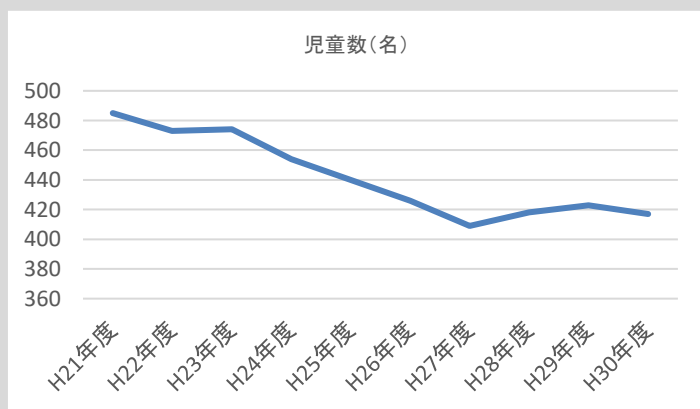
行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	21,603	19,741	▲ 1,862	地方税等	0	0	0
	物件費	80,718	65,626	▲ 15,092	国庫支出金	101	116	15
	維持補修費	2,832	3,393	561	都支出金	330	813	483
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,036	3,329	▲ 707	使用料及び手数料	82	78	▲ 4
	減価償却費	26,308	27,857	1,549	その他	33	31	▲ 2
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	546	1,038	492
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,344	1,351	▲ 5,993	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 148,110	▲ 124,527	23,583
	その他行政費用	5,815	4,268	▲ 1,547	金融収支差額(d)	▲ 68	▲ 354	▲ 286
	行政費用合計(b)	148,656	125,565	▲ 23,091	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 148,178	▲ 124,881	23,297
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 148,178	▲ 124,881	23,297	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	25	25	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	4,874	0	▲ 4,874
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	848	848
	有形固定資産	696,810	674,602	▲ 22,208	その他の流動負債	0	1	1
	土地	395,812	395,812	0	固定負債	98,000	106,728	8,728
	建物	1,208,517	1,213,641	5,124	特別区債	98,000	98,000	0
	建物減価償却累計額	▲ 912,068	▲ 939,308	▲ 27,240	退職給与引当金	0	8,728	8,728
	工作物等	46,844	46,844	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 42,296	▲ 42,387	▲ 91	負債の部合計	102,874	107,577	4,703
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	595,157	568,879	▲ 26,278
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	595,157	568,879	▲ 26,278	
その他の固定資産	1,221	1,829	608	負債及び正味財産の部合計	698,031	676,456	▲ 21,575	
資産の部合計	698,031	676,456	▲ 21,575					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,500万円は委託料が占めている。また、普通教室化改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	75.0	76.0	77.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	44	44	43.3	
	1㎡当たりコスト(円)	-	21,820	20,987	17,727	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にガス管改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-23		
施設名	第六日暮里小学校				
所在地	西日暮里六丁目35番16号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1964年11月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	14	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積			4,150m ²	m ²
	延床面積			4,440.2m ²	m ²
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		132	136	153	161	179
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

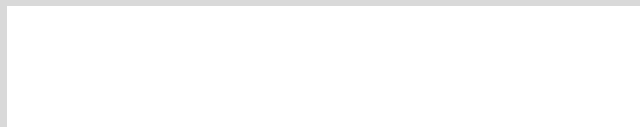
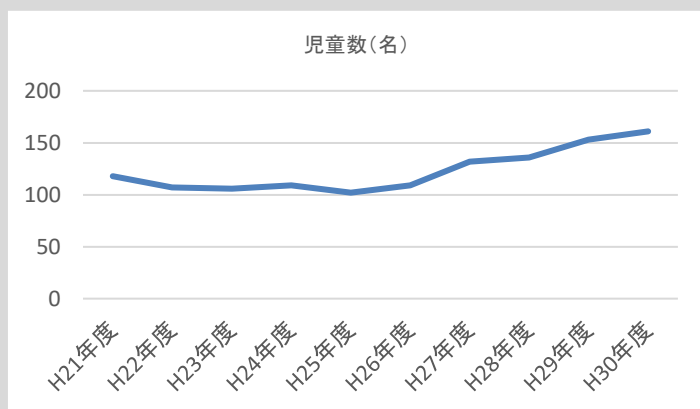
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	24,329	19,691	▲ 4,638	地方税等	0	0	0
物件費	64,733	48,650	▲ 16,083	国庫支出金	61	70	9	
維持補修費	11,359	12,151	792	都支出金	287	762	475	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	1,518	1,368	▲ 150	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	4,723	5,620	897	その他	0	11	11	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	348	843	495	
賞与・退職給与引当金繰入額	8,271	1,348	▲ 6,923	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 114,585	▲ 87,985	26,600	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 291	▲ 296	▲ 5	
行政費用合計(b)	114,933	88,828	▲ 26,105	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 114,876	▲ 88,281	26,595	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	919	0	▲ 919	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	919	0	▲ 919	当期収支差額(e)+(h)	▲ 113,957	▲ 88,281	25,676	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
流動資産	収入未済	0	9	9	流動負債	769	1,570	801
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	769	778	9
	有形固定資産	201,609	196,467	▲ 5,142	賞与引当金	0	792	792
	土地	78,582	78,582	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	270,925	270,925	0	固定負債	96,472	103,578	7,106
	建物減価償却累計額	▲ 147,898	▲ 153,041	▲ 5,143	特別区債	96,472	95,694	▲ 778
	工作物等	47,049	47,049	0	退職給与引当金	0	7,884	7,884
	工作物等減価償却累計額	▲ 47,049	▲ 47,049	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	97,241	105,148	7,907
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	105,579	92,062	▲ 13,517	
その他の固定資産	1,211	734	▲ 477	正味財産の部合計	105,579	92,062	▲ 13,517	
資産の部合計	202,820	197,210	▲ 5,610	負債及び正味財産の部合計	202,820	197,210	▲ 5,610	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,100万円は委託料が占めている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	63	61	62.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	46	44	44.3	
	1㎡当たりコスト(円)	-	19,013	25,885	20,005	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-24		
施設名	ひぐらし小学校				
所在地	西日暮里二丁目32番5号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1991年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1991年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	25	
構造	RC造		階層	地上6階、地下1階	
面積	敷地面積		5,214㎡		
	延床面積		7,090.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	児童数 (名)		375	368	409	424
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

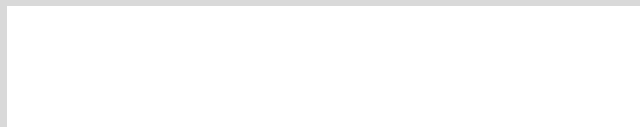
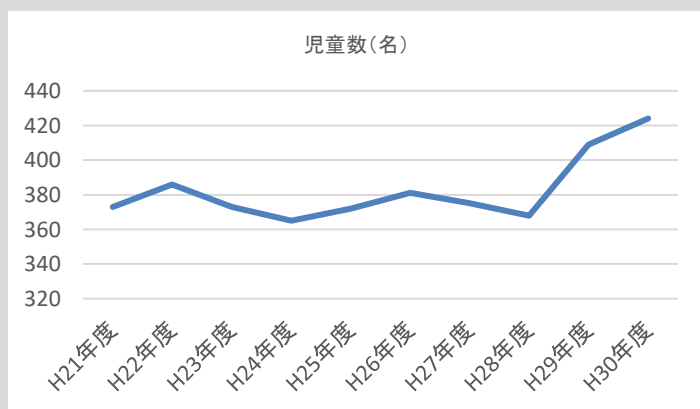
行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	24,329	19,741	▲ 4,588	地方税等	0	0	0
物件費	77,275	59,240	▲ 18,035	国庫支出金	101	116	15	
維持補修費	2,491	5,157	2,666	都支出金	329	811	482	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	1,669	1,383	▲ 286	使用料及び手数料	6	0	▲ 6	
減価償却費	52,307	53,619	1,312	その他	0	1	1	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	436	928	492	
賞与・退職給与引当金繰入額	8,271	1,351	▲ 6,920	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 170,476	▲ 139,563	30,913	
その他行政費用	4,570	0	▲ 4,570	金融収支差額(d)	▲ 2,502	▲ 2,149	353	
行政費用合計(b)	170,912	140,491	▲ 30,421	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 172,978	▲ 141,712	31,266	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	5,136	5,136	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5,136	5,136	当期収支差額(e)+(h)	▲ 172,978	▲ 136,576	36,402	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	▲ 1	▲ 1	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	21,027	21,386	359
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	848	848
	有形固定資産	2,697,491	2,649,569	▲ 47,922	その他の流動負債	0	1	1
	土地	1,716,731	1,716,731	0	固定負債	110,643	97,985	▲ 12,658
	建物	2,311,516	2,318,494	6,978	特別区債	110,643	89,257	▲ 21,386
	建物減価償却累計額	▲ 1,338,546	▲ 1,392,926	▲ 54,380	退職給与引当金	0	8,728	8,728
	工作物等	16,812	16,812	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 9,022	▲ 9,544	▲ 522	負債の部合計	131,670	120,220	▲ 11,450	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,568,270	2,533,062	▲ 35,208	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	2,568,270	2,533,062	▲ 35,208	
その他の固定資産	2,449	3,714	1,265	負債及び正味財産の部合計	2,699,940	2,653,282	▲ 46,658	
資産の部合計	2,699,940	2,653,282	▲ 46,658					

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託料が占めている。							
----	---	--	--	--	--	--	--	--

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	56	58	60.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	32	32	31.5	
	1㎡当たりコスト(円)	-	23,017	24,105	19,814	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成24年度に校庭舗装改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-25		
施設名	第一中学校				
所在地	荒川一丁目30番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年6月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	32	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	8,478㎡			
	延床面積	7,601.2㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		334	317	287	264	274
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

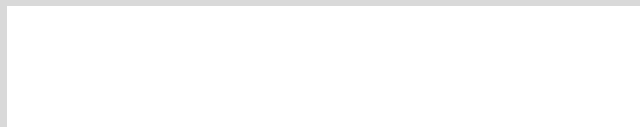
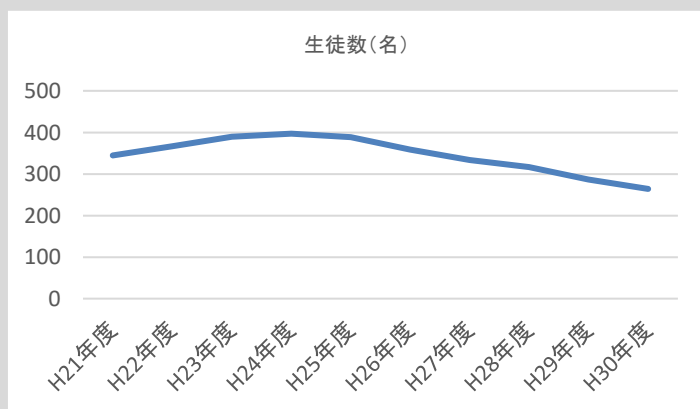
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	23,996	15,918	▲ 8,078	地方税等	0	0	0
	物件費	85,501	60,422	▲ 25,079	国庫支出金	504	0	▲ 504
	維持補修費	2,413	2,202	▲ 211	都支出金	291	588	297
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,939	3,474	▲ 465	使用料及び手数料	25	25	0
	減価償却費	28,523	29,624	1,101	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	820	613	▲ 207
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,157	1,089	▲ 7,068	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 169,745	▲ 112,116	57,629
	その他行政費用	18,036	0	▲ 18,036	金融収支差額(d)	▲ 341	▲ 242	99
	行政費用合計(b)	170,565	112,729	▲ 57,836	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 170,086	▲ 112,358	57,728
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 170,086	▲ 112,358	57,728	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	4,894	2,872	▲ 2,022
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	666	666
	有形固定資産	643,037	614,514	▲ 28,523	その他の流動負債	0	0	0
	土地	2,557	2,557	0	固定負債	10,123	13,903	3,780
	建物	1,375,896	1,375,896	0	特別区債	10,123	7,251	▲ 2,872
	建物減価償却累計額	▲ 735,416	▲ 763,939	▲ 28,523	退職給与引当金	0	6,652	6,652
	工作物等	51,577	51,577	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 51,577	▲ 51,577	0	負債の部合計	15,017	17,441	2,424
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	632,140	601,172	▲ 30,968
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	632,140	601,172	▲ 30,968	
その他の固定資産	4,120	4,099	▲ 21	負債及び正味財産の部合計	647,157	618,613	▲ 28,544	
資産の部合計	647,157	618,613	▲ 28,544					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	53	55	57.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	32	32	32.4	
	1㎡当たりコスト(円)	-	19,288	22,439	14,830	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-26		
施設名	第三中学校				
所在地	南千住八丁目10番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2001年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2001年9月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	32	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		9,675㎡ m ²		
	延床面積		9,396.8㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		390	411	468	480	479
に指定 に係る 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

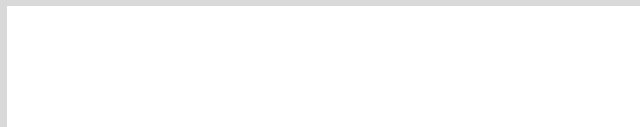
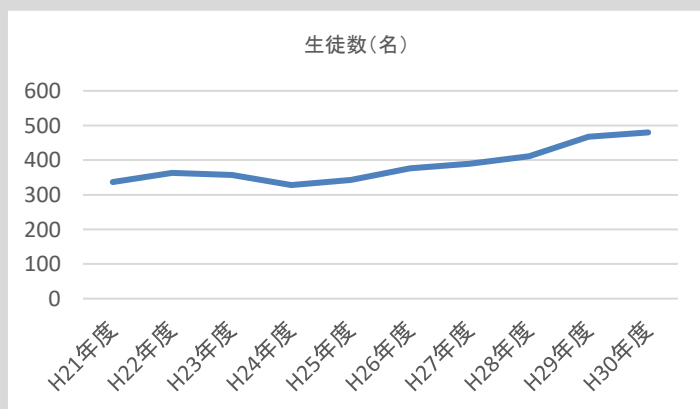
	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	勘定科目			H29年度	H30年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費	27,197	23,563	▲ 3,634	地方税等	0	0	0	0	0	0	
	物件費	90,815	70,543	▲ 20,272	国庫支出金	335	0	▲ 335	335	0	335	
	維持補修費	14,967	3,392	▲ 11,575	都支出金	193	588	395	193	588	395	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	5,258	4,482	▲ 776	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	
	減価償却費	64,696	64,958	262	その他	0	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	528	588	60	528	588	60	
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,246	1,613	▲ 7,633	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 220,242	▲ 167,963	52,279	▲ 220,242	▲ 167,963	52,279	
	その他行政費用	8,591	0	▲ 8,591	金融収支差額(d)	▲ 7,173	▲ 6,419	754	▲ 7,173	▲ 6,419	754	
	行政費用合計(b)	220,770	168,551	▲ 52,219	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 227,415	▲ 174,382	53,033	▲ 227,415	▲ 174,382	53,033	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 227,415	▲ 174,382	53,033	▲ 227,415	▲ 174,382	53,033	
貸借対照表	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	勘定科目			H29年度	H30年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	42,546	44,345	1,799	42,546	44,345	1,799
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	42,546	43,314	768	42,546	43,314	768
	固定資産	有形固定資産	5,564,326	5,541,256	▲ 23,070	賞与引当金	0	1,031	1,031	0	1,031	1,031
		土地	3,667,585	3,667,585	0	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0
		建物	2,747,590	2,789,215	41,625	固定負債	323,574	291,064	▲ 32,510	323,574	291,064	▲ 32,510
		建物減価償却累計額	▲ 850,849	▲ 915,544	▲ 64,695	特別区債	323,574	280,260	▲ 43,314	323,574	280,260	▲ 43,314
		工作物等	27,264	27,264	0	退職給与引当金	0	10,804	10,804	0	10,804	10,804
		工作物等減価償却累計額	▲ 27,264	▲ 27,264	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	366,120	335,409	▲ 30,711	366,120	335,409	▲ 30,711	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	5,199,775	5,207,154	7,379	5,199,775	5,207,154	7,379	
	その他の固定資産	1,569	1,307	▲ 262	正味財産の部合計	5,199,775	5,207,154	7,379	5,199,775	5,207,154	7,379	
	資産の部合計	5,565,895	5,542,563	▲ 23,332	負債及び正味財産の部合計	5,565,895	5,542,563	▲ 23,332	5,565,895	5,542,563	▲ 23,332	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,800万円は委託料が占めている。また、普通教室化及び体育館屋根防水改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	29	32	33.5	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	17	17	16.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	19,883	23,494	17,937	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にメディアコーナー床改修工事、平成28年度にプールろ過機改修工事を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-27		
施設名	第四中学校				
所在地	荒川六丁目57番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年6月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	8	27	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	5,538㎡			
	延床面積	5,358.0㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	生徒数 (名)		224	278	306	307
に指定 に係る 管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

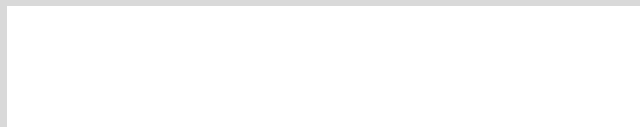
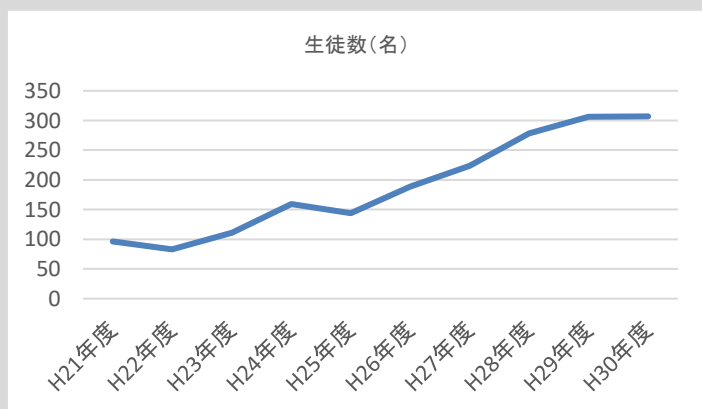
行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	行政費用	給与関係費	31,555	21,118	▲ 10,437	地方税等	0	0
	物件費	74,109	53,496	▲ 20,613	国庫支出金	335	0	▲ 335
	維持補修費	5,106	25,784	20,678	都支出金	194	588	394
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,302	3,671	369	使用料及び手数料	17	17	0
	減価償却費	425	4,160	3,735	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	546	605	59
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,727	1,445	▲ 9,282	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 138,880	▲ 114,901	23,979
	その他行政費用	14,202	5,832	▲ 8,370	金融収支差額(d)	0	▲ 31	▲ 31
	行政費用合計(b)	139,426	115,506	▲ 23,920	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 138,880	▲ 114,932	23,948
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 138,880	▲ 114,932	23,948
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	807
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	132,388	178,152	45,764	賞与引当金	0	807	807
	土地	3,116	52,308	49,192	その他の流動負債	0	0	0
	建物	265,506	265,506	0	固定負債	80,000	132,846	52,846
	建物減価償却累計額	▲ 136,233	▲ 139,662	▲ 3,429	特別区債	80,000	125,000	45,000
	工作物等	10,874	10,874	0	退職給与引当金	0	7,846	7,846
	工作物等減価償却累計額	▲ 10,874	▲ 10,874	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	80,000	133,653	53,653	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	55,263	46,643	▲ 8,620	
その他の固定資産	2,875	2,144	▲ 731	正味財産の部合計	55,263	46,643	▲ 8,620	
資産の部合計	135,263	180,296	45,033	負債及び正味財産の部合計	135,263	180,296	45,033	

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,700万円は委託料が占めている。また、用地取得により資産が増加した。					
----	---	--	--	--	--	--

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	98	53	54.5	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	69	38	37.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	19,516	26,022	21,558	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成24年度に屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-28		
施設名	第五中学校				
所在地	町屋一丁目37番16号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1979年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1979年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	22	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	10,853㎡ m ²			
	延床面積	5,589.0㎡ m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		245	228	182	146	179
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

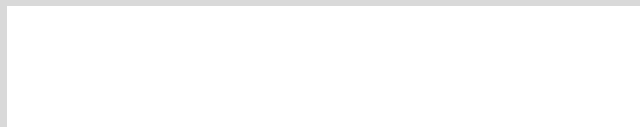
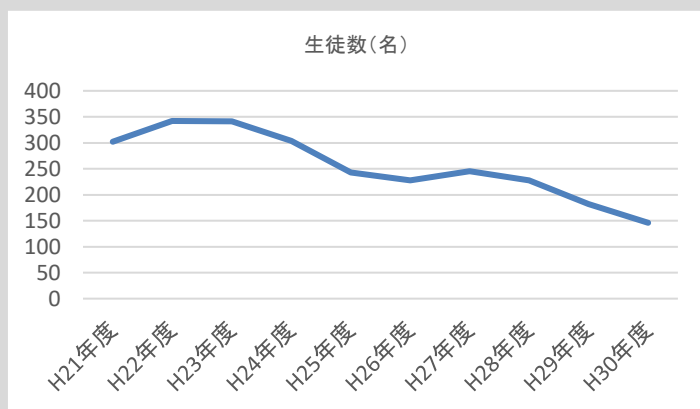
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	26,887	22,338	▲ 4,549	地方税等	0	0	0
	物件費	79,633	55,723	▲ 23,910	国庫支出金	1,538	429	▲ 1,109
	維持補修費	2,721	9,184	6,463	都支出金	748	835	87
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,040	2,450	▲ 590	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	9,336	13,332	3,996	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,286	1,264	▲ 1,022
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,140	1,529	▲ 7,611	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 141,624	▲ 114,200	27,424
	その他行政費用	13,153	10,908	▲ 2,245	金融収支差額(d)	▲ 47	▲ 35	12
	行政費用合計(b)	143,910	115,464	▲ 28,446	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 141,671	▲ 114,235	27,436
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 141,671	▲ 114,235	27,436	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	247	247	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	2,875	2,875	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	919	919
	有形固定資産	180,987	169,432	▲ 11,555	その他の流動負債	0	0	0
	土地	5,581	5,581	0	固定負債	65,875	72,325	6,450
	建物	495,525	495,525	0	特別区債	65,875	63,000	▲ 2,875
	建物減価償却累計額	▲ 321,998	▲ 333,418	▲ 11,420	退職給与引当金	0	9,325	9,325
	工作物等	29,900	29,900	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 28,021	▲ 28,156	▲ 135	負債の部合計	68,750	76,119	7,369
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	122,712	102,258	▲ 20,454
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	122,712	102,258	▲ 20,454	
その他の固定資産	10,475	8,698	▲ 1,777	負債及び正味財産の部合計	191,462	178,377	▲ 13,085	
資産の部合計	191,462	178,377	▲ 13,085					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託料が占めている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	84	67	68.8	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	51	39	39.3	
	1㎡当たりコスト(円)	-	25,583	25,749	20,659	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成15年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-29		
施設名	第七中学校				
所在地	西尾久四丁目30番28号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年8月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	20	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	6,966㎡			
	延床面積	5,944.9㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		277	279	242	231	224
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

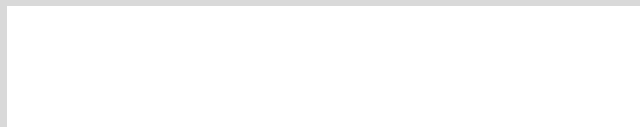
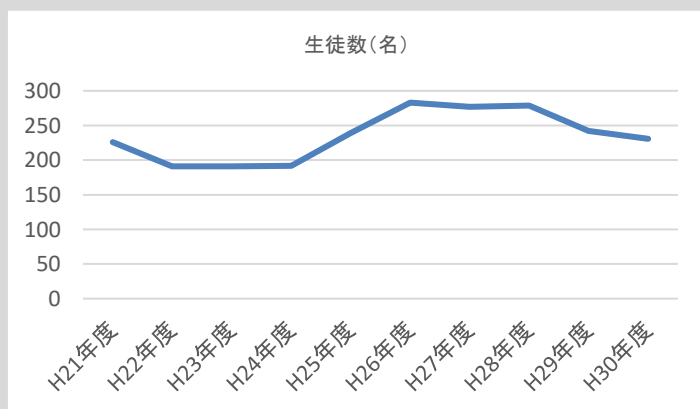
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
行政コスト計算書	給与関係費	31,831	26,150	▲ 5,681	地方税等	0	0	0
	物件費	77,150	57,610	▲ 19,540	国庫支出金	0	1,159	1,159
	維持補修費	3,957	7,004	3,047	都支出金	807	1,175	368
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,049	2,837	▲ 212	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	1,377	1,377	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	807	2,334	1,527
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,821	1,790	▲ 9,031	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 126,109	▲ 101,632	24,477
	その他行政費用	108	7,198	7,090	金融収支差額(d)	▲ 257	▲ 176	81
	行政費用合計(b)	126,916	103,966	▲ 22,950	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 126,366	▲ 101,808	24,558
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 126,366	▲ 101,808	24,558	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	流動資産	H29年度	H30年度		流動負債	H29年度	H30年度	
	収入未済	0	587	587	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	7,300	2,581	▲ 4,719
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	1,102	1,102
	有形固定資産	456,759	457,975	1,216	その他の流動負債	0	0	0
	土地	450,733	450,733	0	固定負債	58,000	66,820	8,820
	建物	378,063	378,063	0	特別区債	58,000	55,419	▲ 2,581
	建物減価償却累計額	▲ 372,037	▲ 372,441	▲ 404	退職給与引当金	0	11,401	11,401
	工作物等	23,033	24,653	1,620	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 23,032	▲ 23,032	0	負債の部合計	65,300	70,503	5,203	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	394,638	392,425	▲ 2,213	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	394,638	392,425	▲ 2,213	
その他の固定資産	3,179	4,366	1,187	負債及び正味財産の部合計	459,938	462,928	2,990	
資産の部合計	459,938	462,928	2,990					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,700万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	98	98.5	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	71	70	69.2	
	1㎡当たりコスト(円)	-	21,062	21,349	17,488	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-30		
施設名	第九中学校				
所在地	東尾久二丁目23番5号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	9	46	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	7,628㎡ m ²			
	延床面積	6,846.5㎡ m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		209	153	199	242	244
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

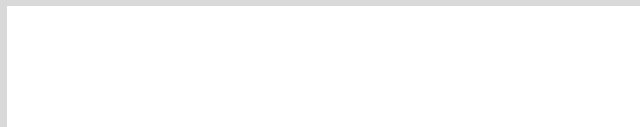
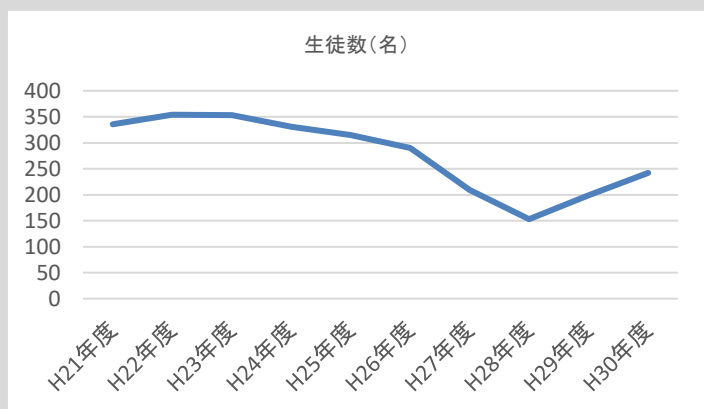
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額	H29年度		H30年度	差額		
給与関係費	33,952	31,443	▲ 2,509	地方税等	0	0	0		
物件費	86,359	69,124	▲ 17,235	国庫支出金	0	429	429		
維持補修費	24,879	20,670	▲ 4,209	都支出金	0	836	836		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	3,511	4,720	1,209	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	137	1,202	1,065	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	1,265	1,265		
賞与・退職給与引当金繰入額	11,542	2,152	▲ 9,390	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 160,380	▲ 138,295	22,085		
その他行政費用	0	10,249	10,249	金融収支差額(d)	▲ 68	0	68		
行政費用合計(b)	160,380	139,560	▲ 20,820	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 160,448	▲ 138,295	22,153		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 160,448	▲ 138,295	22,153		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額	H29年度		H30年度	差額		
	収入未済	0	248	248		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	1,355	1,355
	有形固定資産	28,878	28,583	▲ 295		その他の流動負債	0	2,394	2,394
	土地	24,609	24,609	0		固定負債	0	22,263	22,263
	建物	324,459	324,459	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 320,190	▲ 320,485	▲ 295		退職給与引当金	0	14,282	14,282
	工作物等	31,968	31,968	0		その他の固定負債	0	7,981	7,981
工作物等減価償却累計額	▲ 31,968	▲ 31,968	0	負債の部合計	0	26,012	26,012		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	32,142	19,627	▲ 12,515		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	32,142	19,627	▲ 12,515		
その他の固定資産	3,264	16,808	13,544	負債及び正味財産の部合計	32,142	45,639	13,497		
資産の部合計	32,142	45,639	13,497						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,100万円は委託料が占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	99	99	98.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	72	72	71.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	19,361	23,425	20,384	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-31		
施設名	尾久八幡中学校				
所在地	西尾久三丁目14番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2013年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2013年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	36	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,666㎡		
	延床面積		9,233.6㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		463	441	423	418	414
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

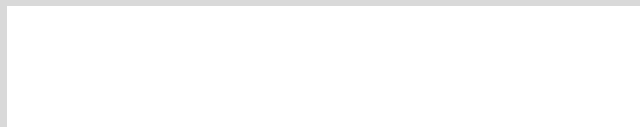
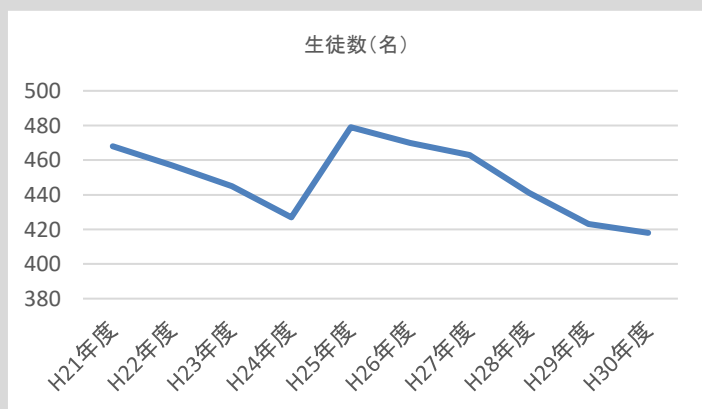
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目				
	H29年度	H30年度	差額			H29年度	H30年度	差額		
給与関係費	31,831	44,361	12,530	地方税等	0	0	0			
物件費	90,511	67,151	▲ 23,360	国庫支出金	0	0	0			
維持補修費	587	1,850	1,263	都支出金	0	736	736			
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
補助費等	6,215	6,056	▲ 159	使用料及び手数料	0	0	0			
減価償却費	83,892	85,104	1,212	その他	0	0	0			
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	736	736			
賞与・退職給与引当金繰入額	10,821	3,036	▲ 7,785	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 236,956	▲ 213,507	23,449			
その他行政費用	13,099	6,685	▲ 6,414	金融収支差額(d)	▲ 34,041	▲ 32,376	1,665			
行政費用合計(b)	236,956	214,243	▲ 22,713	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 270,997	▲ 245,883	25,114			
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 270,997	▲ 245,883	25,114			
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目				
	H29年度	H30年度	差額			H29年度	H30年度	差額		
	収入未済	0	148	148		還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	173,200	174,884	1,684	
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	1,974	1,974	
	有形固定資産	3,874,760	3,790,868	▲ 83,892		その他の流動負債	0	0	0	
	土地	644,077	644,077	0		固定負債	2,579,550	2,425,981	▲ 153,569	
	建物	3,571,434	3,571,434	0		特別区債	2,579,550	2,404,666	▲ 174,884	
	建物減価償却累計額	▲ 393,092	▲ 471,711	▲ 78,619		退職給与引当金	0	21,315	21,315	
	工作物等	78,709	78,709	0		その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲ 26,367	▲ 31,641	▲ 5,274	負債の部合計	2,752,750	2,602,839	▲ 149,911			
無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,123,222	1,188,177	64,955			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,123,222	1,188,177	64,955			
その他の固定資産	1,212	0	▲ 1,212	負債及び正味財産の部合計	3,875,972	3,791,016	▲ 84,956			
資産の部合計	3,875,972	3,791,016	▲ 84,956							
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4800万円は委託料が占めている。									

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	9	12	13.8	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	6	6	5.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	24,081	25,662	23,203	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> その他(_____)	<input type="radio"/> 他施設との統合	<input type="radio"/> 廃止		
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは区民運動場を使用しており、仕上げは人工芝である。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-32		
施設名	南千住第二中学校				
所在地	南千住七丁目25番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1989年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1989年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	26	
構造	RC造	階層	地上5階		
面積	敷地面積	7,867㎡			
	延床面積	7,997.7㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		308	359	379	377	360
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

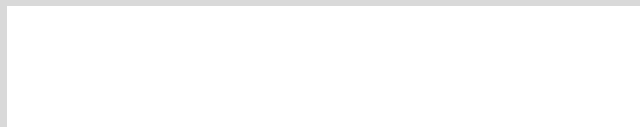
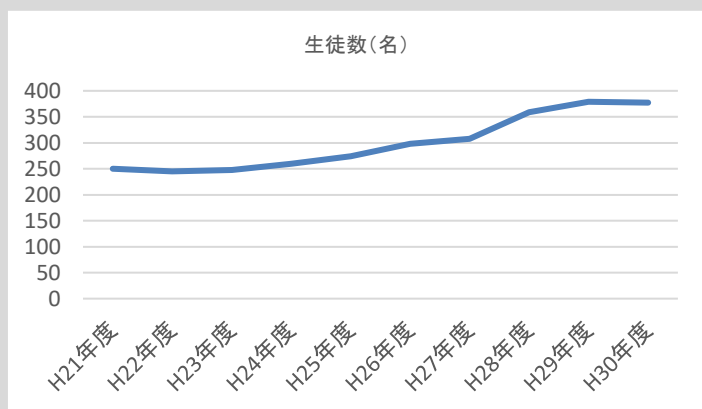
	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	
		行政コスト計算書	給与関係費	27,197		7,939	▲ 19,258	地方税等	0
	物件費	79,543	62,053	▲ 17,490	国庫支出金	5,023	0	▲ 5,023	
	維持補修費	2,933	3,784	851	都支出金	2,113	20,584	18,471	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,387	2,002	▲ 1,385	使用料及び手数料	22	17	▲ 5	
	減価償却費	48,924	50,683	1,759	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7,158	20,601	13,443	
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,246	543	▲ 8,703	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 164,072	▲ 106,403	57,669	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 86	▲ 37	49	
	行政費用合計(b)	171,230	127,004	▲ 44,226	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 164,158	▲ 106,440	57,718	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 164,158	▲ 106,440	57,718	
貸借対照表	流動資産	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		収入未済	0	14,771	14,771	流動負債	6,126	229	▲ 5,897
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	6,126	0	▲ 6,126
	固定資産	有形固定資産	1,419,458	1,527,915	108,457	賞与引当金	0	229	229
		土地	555,329	555,329	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	2,248,255	2,406,173	157,918	固定負債	0	1,486	1,486
		建物減価償却累計額	▲ 1,384,126	▲ 1,433,587	▲ 49,461	特別区債	0	0	0
		工作物等	16,235	16,235	0	退職給与引当金	0	1,486	1,486
		工作物等減価償却累計額	▲ 16,235	▲ 16,235	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,126	1,715	▲ 4,411	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,419,184	1,545,602	126,418	
	その他の固定資産	5,852	4,631	▲ 1,221	正味財産の部合計	1,419,184	1,545,602	126,418	
	資産の部合計	1,425,310	1,547,317	122,007	負債及び正味財産の部合計	1,425,310	1,547,317	122,007	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。また、トイレ改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	60	62	59.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	35	34	32.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	21,130	21,410	15,880	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、受変電設備改修工事、平成28年度に屋上運動場屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-33		
施設名	原中学校				
所在地	町屋五丁目12番6号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1996年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1996年8月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	28	
構造	RC造		階層	地上5階	
面積	敷地面積		9,604㎡ m ²		
	延床面積		7,541.0㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		431	410	410	365	317
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

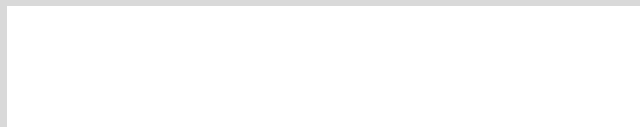
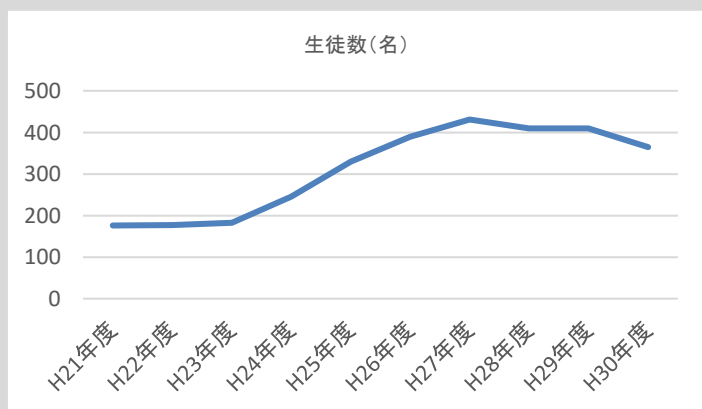
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	
	行政費用	給与関係費	23,996	18,571	▲ 5,425	地方税等	0	0	0
	物件費	81,796	64,550	▲ 17,246	国庫支出金	9,047	0	▲ 9,047	
	維持補修費	2,452	3,116	664	都支出金	242	1,229	987	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	4,748	4,073	▲ 675	使用料及び手数料	90	90	0	
	減価償却費	63,987	70,805	6,818	その他	63	63	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	9,442	1,382	▲ 8,060	
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,157	1,271	▲ 6,886	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 185,387	▲ 161,004	24,383	
	その他行政費用	9,693	0	▲ 9,693	金融収支差額(d)	▲ 7,625	▲ 5,654	1,971	
	行政費用合計(b)	194,829	162,386	▲ 32,443	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 193,012	▲ 166,658	26,354	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 193,012	▲ 166,658	26,354	
貸借対照表	流動資産	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
		収入未済	0	63	63	流動負債	61,667	66,896	5,229
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	61,667	63,709	2,042
	固定資産	有形固定資産	2,305,533	2,239,427	▲ 66,106	賞与引当金	0	793	793
		土地	646,183	646,183	0	その他の流動負債	0	2,394	2,394
		建物	3,003,080	3,007,297	4,217	固定負債	182,111	134,475	▲ 47,636
		建物減価償却累計額	▲ 1,343,730	▲ 1,414,053	▲ 70,323	特別区債	182,111	118,401	▲ 63,710
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	8,093	8,093
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	7,981	7,981
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	243,778	201,371	▲ 42,407	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,062,489	2,050,543	▲ 11,946	
	その他の固定資産	734	12,424	11,690	正味財産の部合計	2,062,489	2,050,543	▲ 11,946	
	資産の部合計	2,306,267	2,251,914	▲ 54,353	負債及び正味財産の部合計	2,306,267	2,251,914	▲ 54,353	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,700万円は委託料が占めている。また、間仕切壁改修工事等を行い資産が増加した。								

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	44.0	45	47.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	25.0	24	24.2	
	1㎡当たりコスト(円)	-	23,671	25,836	21,534	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に空調設備改修工事を実施している。なお、グラウンドは人工芝による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-34		
施設名	諏訪台中学校				
所在地	西日暮里二丁目36番8号（第二校庭：東日暮里六丁目47番7号）				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2001年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2001年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	33	
構造	RC造、S造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		9,212㎡		
	延床面積		9,683.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）
		429	396	404	385	395
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

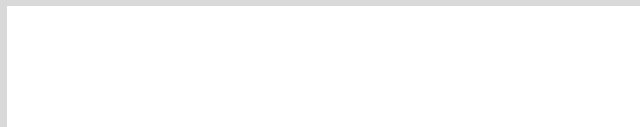
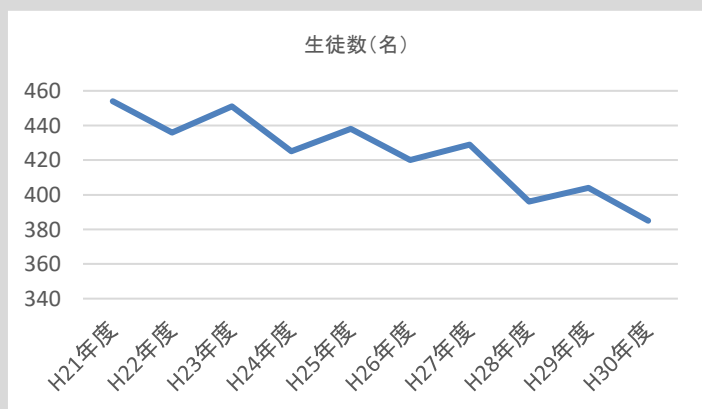
(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	29,291	22,394	▲ 6,897	地方税等	0	0	0
	物件費	87,856	65,433	▲ 22,423	国庫支出金	503	0	▲ 503
	維持補修費	21,098	10,636	▲ 10,462	都支出金	290	588	298
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,817	3,147	▲ 670	使用料及び手数料	167	220	53
	減価償却費	73,574	73,685	111	その他	358	0	▲ 358
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,318	808	▲ 510
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,957	1,533	▲ 8,424	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 238,639	▲ 177,278	61,361
	その他行政費用	14,364	1,258	▲ 13,106	金融収支差額(d)	▲ 5,323	▲ 4,693	630
	行政費用合計(b)	239,957	178,086	▲ 61,871	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 243,962	▲ 181,971	61,991
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 243,962	▲ 181,971	61,991	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	53	53	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	36,829	37,470	641
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	975	975
	有形固定資産	4,366,996	4,302,054	▲ 64,942	その他の流動負債	0	0	0
	土地	2,283,065	2,283,065	0	固定負債	243,602	216,300	▲ 27,302
	建物	3,331,350	3,331,350	0	特別区債	243,602	206,131	▲ 37,471
	建物減価償却累計額	▲ 1,248,004	▲ 1,321,635	▲ 73,631	退職給与引当金	0	10,169	10,169
	工作物等	130,025	138,768	8,743	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 129,440	▲ 129,493	▲ 53	負債の部合計	280,431	254,745	▲ 25,686
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	4,086,565	4,047,362	▲ 39,203
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	4,086,565	4,047,362	▲ 39,203	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	4,366,996	4,302,107	▲ 64,889	
資産の部合計	4,366,996	4,302,107	▲ 64,889					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	38	40	41.8	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	23.0	23	22.9	
	1㎡当たりコスト(円)	-	23,236	24,780	18,391	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の天井耐震化工事、平成28年度に屋内プール屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床及び可動屋根となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-35		
施設名	南千住第二幼稚園				
所在地	南千住八丁目2番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2001年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2001年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5		
構造	S造	階層	地上3階 (1階部分)		
面積	敷地面積	2,085㎡			
	延床面積	720.6㎡			
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	園児数 (名)	110	108	99	96	72
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

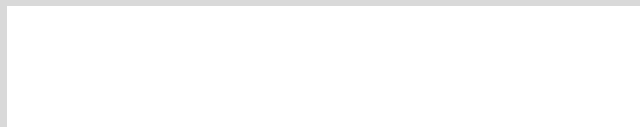
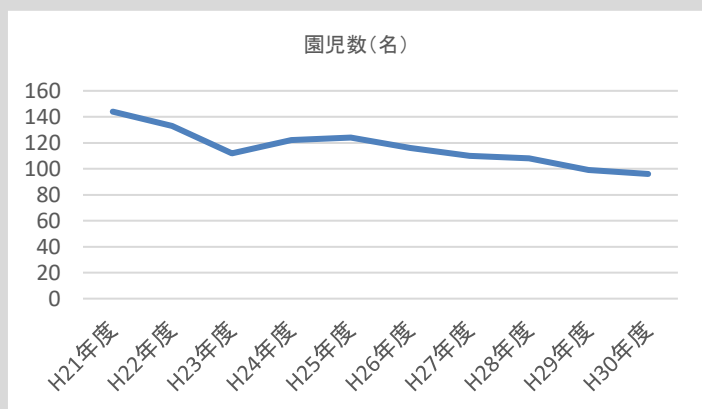
行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	給与関係費	34,467	37,873	3,406	地方税等	0	0	0
	物件費	15,178	13,444	▲ 1,734	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,384	437	▲ 947	都支出金	104	104	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	200	232	32	使用料及び手数料	6,048	6,197	149
	減価償却費	6,740	6,740	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	6,152	6,301	149
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,717	2,592	▲ 9,125	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 63,534	▲ 55,017	8,517
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	69,686	61,318	▲ 8,368	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 63,534	▲ 55,017	8,517
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 63,534	▲ 55,017	8,517	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	11	134	123	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	1,801	1,801
	有形固定資産	89,666	82,926	▲ 6,740	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債			
	建物	204,252	204,252	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 114,585	▲ 121,325	▲ 6,740	退職給与引当金	0	20,464	20,464
	工作物等	15,286	15,286	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 15,286	▲ 15,286	0	負債の部合計	0	22,265	22,265
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	89,677	60,795	▲ 28,882
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	89,677	60,795	▲ 28,882	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	89,677	83,060	▲ 6,617	
資産の部合計	89,677	83,060	▲ 6,617					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約880万円は賃金、約160万円は委託料で占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	56	59	62.2	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	26	26	25.6	
	1㎡当たりコスト(円)	-	90,629	96,706	85,093	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、汐入ふれあい館との併設建物となっており、これまで平成27年度に園庭改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-36		
施設名	南千住第三幼稚園				
所在地	南千住一丁目13番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1972年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5		
構造	RC造		階層	地上3階 (1-2階部分)	
面積	敷地面積		1,376㎡ m ²		
	延床面積		770.0㎡ m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="checkbox"/> エレベーター	<input type="checkbox"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="checkbox"/> 点字ブロック	<input type="checkbox"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	園児数 (名)	88	74	67	55	51
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

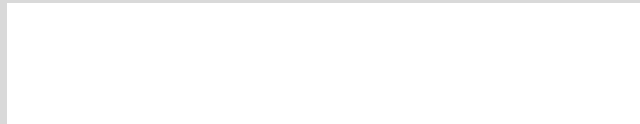
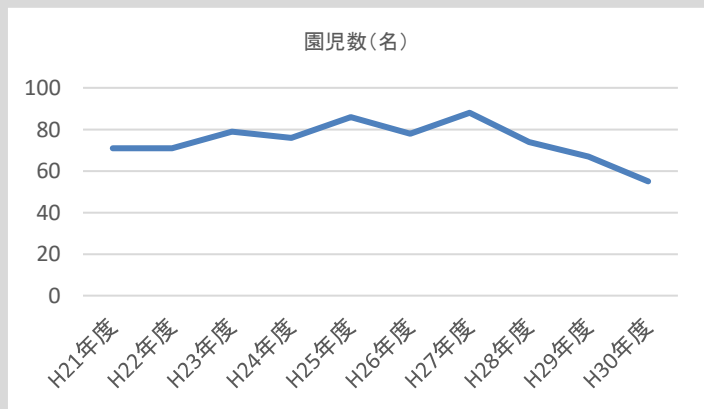
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
行政コスト計算書	給与関係費	27,506	24,857	▲ 2,649	地方税等	0	0	0
	物件費	11,696	10,016	▲ 1,680	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	962	434	▲ 528	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	25	0	▲ 25	使用料及び手数料	3,335	3,342	7
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	3,335	3,342	7
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,350	1,701	▲ 7,649	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 46,204	▲ 33,666	12,538
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	49,539	37,008	▲ 12,531	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 46,204	▲ 33,666	12,538
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 46,204	▲ 33,666	12,538	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	流動資産	H29年度	H30年度		流動負債	H29年度	H30年度	
	収入未済	90	75	▲ 15	還付未済金	0	1,182	1,182
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	1,182	1,182
	有形固定資産	119,999	119,999	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	119,999	119,999	0	固定負債	0	13,431	13,431
	建物	54,780	54,780	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 54,780	▲ 54,780	0	退職給与引当金	0	13,431	13,431
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	14,613	14,613	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	120,089	105,461	▲ 14,628	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	120,089	105,461	▲ 14,628	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	120,089	120,074	▲ 15	
資産の部合計	120,089	120,074	▲ 15					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約600万円は賃金、約170万円は委託料で占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	56	56	56.3	
	1㎡当たりコスト(円)	-	48,740	64,336	48,062	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> その他(_____)	<input type="radio"/> 他施設との統合	<input type="radio"/> 廃止		
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、福祉部分室との併設建物となっており、これまで平成24年度に園庭改修工事、平成27年度に受変電設備改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備については、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-37		
施設名	町屋幼稚園				
所在地	町屋八丁目19番8号 第七峡田小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1974年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1974年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5		
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		第七峡田小学校内 m ²		
	延床面積		857.2m ² m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="checkbox"/> エレベーター	<input type="checkbox"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="checkbox"/> 点字ブロック	<input type="checkbox"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		87	82	72	68	69
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

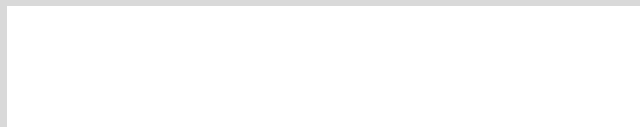
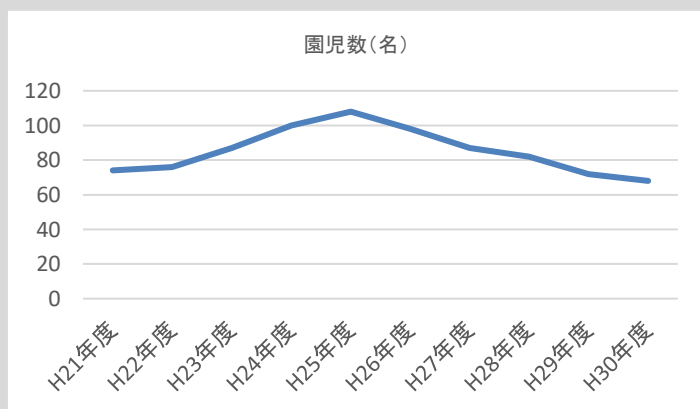
行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額		H29年度	H30年度	差額	
給与関係費	32,376	31,365	▲ 1,011	地方税等	0	0	0	
物件費	12,343	13,280	937	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	1,624	76	▲ 1,548	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	76	36	▲ 40	使用料及び手数料	3,600	3,641	41	
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,600	3,641	41	
賞与・退職給与引当金繰入額	11,006	2,147	▲ 8,859	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 53,825	▲ 43,263	10,562	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 65	▲ 61	4	
行政費用合計(b)	57,425	46,904	▲ 10,521	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 53,890	▲ 43,324	10,566	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 53,890	▲ 43,324	10,566	
貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額		H29年度	H30年度	差額	
	収入未済	0	11	11	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	387	391	4
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	1,492	1,492
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	5,849	22,406	16,557
	建物	66,638	66,638	0	特別区債	5,849	5,458	▲ 391
	建物減価償却累計額	▲ 66,638	▲ 66,638	0	退職給与引当金	0	16,948	16,948
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	6,236	24,289	18,053	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 6,236	▲ 24,278	▲ 18,042	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 6,236	▲ 24,278	▲ 18,042	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	11	11	
資産の部合計	0	11	11					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約880万円は賃金、約170万円は委託料で占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	54	54	53.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	44,080	66,991	54,718	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園では、これまで大規模改修工事として、平成24年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-38		
施設名	花の木幼稚園				
所在地	荒川五丁目41番4号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1976年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1976年11月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5		
構造	RC造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	942m ² m ²			
	延床面積	833.7m ² m ²			
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	園児数 (名)	69	85	61	61	59
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

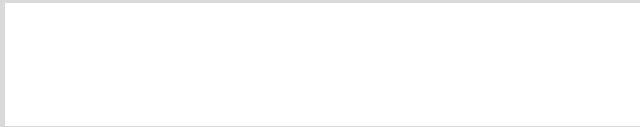
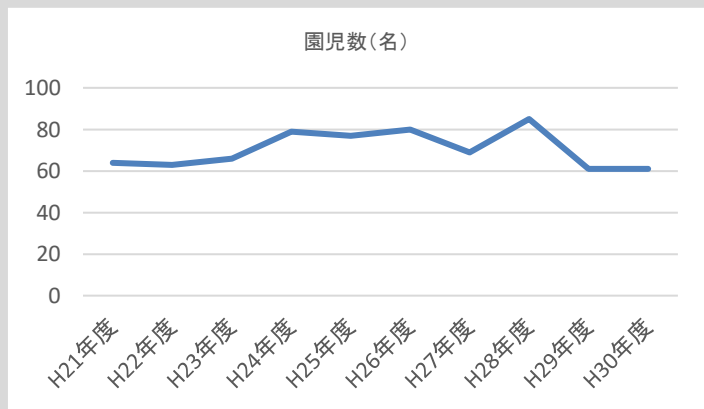
	勘定科目					勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額			H29年度	H30年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	27,838	24,857	▲ 2,981	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	12,526	13,913	1,387		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,661	1,450	▲ 211		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	104	102	▲ 2		使用料及び手数料	3,617	3,964	347
	減価償却費	0	130	130		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	3,617	3,964	347
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,278	1,701	423		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 39,790	▲ 38,189	▲ 1,601
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 20	▲ 20	0
	行政費用合計(b)	43,407	42,153	▲ 1,254		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 39,810	▲ 38,209	▲ 1,601
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 39,810	▲ 38,209	▲ 1,601
貸借対照表	勘定科目					勘定科目			
	流動資産	H29年度	H30年度	差額		流動負債	H29年度	H30年度	差額
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	2,491	2,494	3
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	1,182	1,182
	有形固定資産	149,558	149,427	▲ 131		その他の流動負債	0	0	0
	土地	147,614	147,614	0		固定負債	17,509	28,446	10,937
	建物	115,986	115,986	0		特別区債	17,509	15,015	▲ 2,494
	建物減価償却累計額	▲ 114,042	▲ 114,173	▲ 131		退職給与引当金	0	13,431	13,431
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	20,000	32,122	12,122
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	129,558	117,305	▲ 12,253
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	129,558	117,305	▲ 12,253		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	149,558	149,427	▲ 131		
資産の部合計	149,558	149,427	▲ 131						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約940万円は賃料、約160万円は委託料で占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	98	98.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	50.0	50.0	50.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	52,256	52,065	50,561	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-39		
施設名	尾久幼稚園				
所在地	東尾久一丁目36番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1970年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1970年4月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5		
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	695㎡			
	延床面積	705.5㎡			
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="checkbox"/> エレベーター	<input type="checkbox"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="checkbox"/> 点字ブロック	<input type="checkbox"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		50	63	52	51	52
に指定 用係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額	H29年度		H30年度	差額		
給与関係費	29,874	24,857	▲ 5,017	地方税等	0	0	0		
物件費	12,141	12,183	42	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費	554	298	▲ 256	都支出金	0	0	0		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	182	162	▲ 20	使用料及び手数料	2,934	2,634	▲ 300		
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,934	2,634	▲ 300		
賞与・退職給与引当金繰入額	10,155	1,701	▲ 8,454	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 49,972	▲ 36,567	13,405		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	52,906	39,201	▲ 13,705	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 49,972	▲ 36,567	13,405		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 49,972	▲ 36,567	13,405		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額	H29年度		H30年度	差額		
	収入未済	15	34	19		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	1,182	1,182
	有形固定資産	42,610	42,610	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	42,610	42,610	0		固定負債	0	13,431	13,431
	建物	40,104	40,104	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 40,104	▲ 40,104	0		退職給与引当金	0	13,431	13,431
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	14,613	14,613		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	42,625	28,031	▲ 14,594		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	42,625	28,031	▲ 14,594		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	42,625	42,644	19		
資産の部合計	42,625	42,644	19						

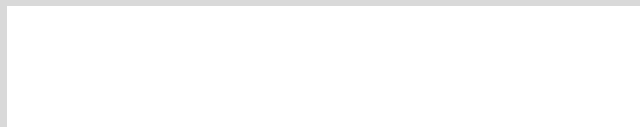
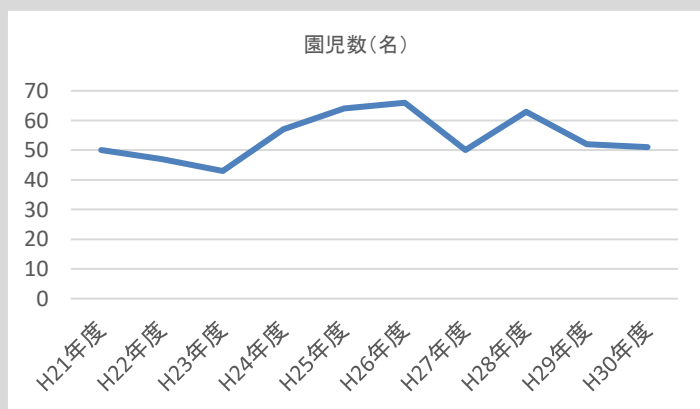
備考

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約780万円は賃金、約160万は委託料で占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80%)(%)	-	58	58	57.5	
	1㎡当たりコスト(円)	-	53,312	74,991	55,565	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成13年度に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-40		
施設名	尾久第二幼稚園				
所在地	西尾久八丁目26番9号 尾久第六小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1993年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1993年1月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6		
構造	RC造		階層	地上4階 (1階部分)	
面積	敷地面積		尾久第六小学校内 m ²		
	延床面積		864.7m ² m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	園児数 (名)	66	57	62	49	48
に指定 用係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

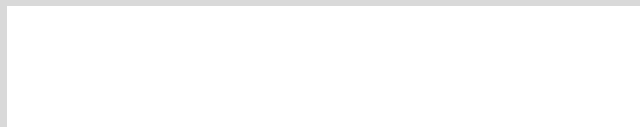
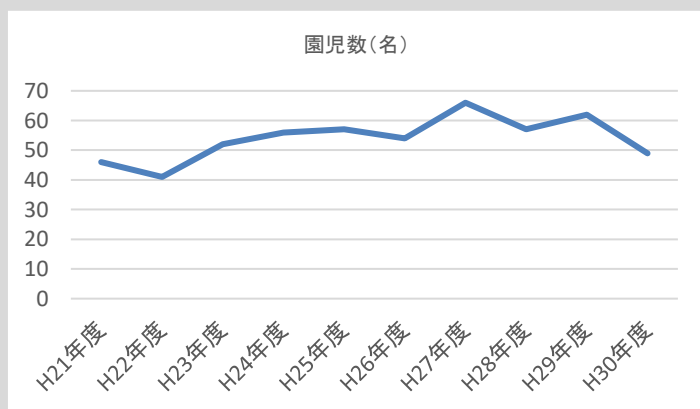
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度	H29年度		H30年度			
行政コスト計算書	給与関係費	27,506	24,857	▲ 2,649	地方税等	0	0	0
	物件費	11,515	11,956	▲ 441	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	833	214	▲ 619	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	188	176	▲ 12	使用料及び手数料	3,054	2,634	▲ 420
	減価償却費	11,168	11,168	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	3,054	2,634	▲ 420
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,350	1,701	▲ 7,649	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 57,506	▲ 47,438	10,068
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	60,560	50,072	▲ 10,488	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 57,506	▲ 47,438	10,068
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 57,506	▲ 47,438	10,068	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度	H29年度		H30年度			
	流動資産				流動負債			
	収入未済	15	45	30	還付未済金	0	1,182	1,182
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	131,099	119,931	▲ 11,168	その他の流動負債	0	1,182	1,182
	土地	0	0	0	固定負債	0	13,431	13,431
	建物	398,283	398,283	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 268,841	▲ 279,595	▲ 10,754	退職給与引当金	0	13,431	13,431
	工作物等	21,042	21,042	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 19,385	▲ 19,799	▲ 414	負債の部合計	0	14,613	14,613	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	131,114	105,363	▲ 25,751	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	131,114	105,363	▲ 25,751	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	131,114	119,976	▲ 11,138	
資産の部合計	131,114	119,976	▲ 11,138					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約750万円は賃金、約170万円は委託料で占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	66	69	71.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	33.0	33	33.2	
	1㎡当たりコスト(円)	-	57,422	70,036	57,907	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、尾久第六小学校との併設建物となっており、これまで平成28年度に園庭改修工事、オートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-41		
施設名	日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里六丁目49番21号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1978年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1978年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	8	
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		1,145㎡		
	延床面積		849.4㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
	園児数(名)	85	65	67	58	54
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

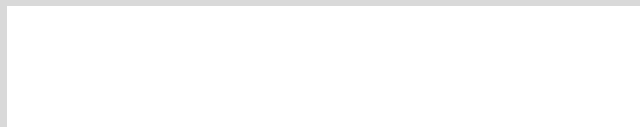
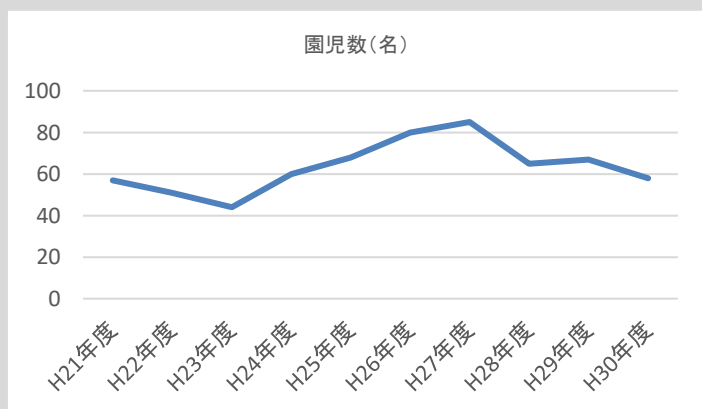
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
行政コスト計算書	給与関係費	24,660	24,857	197	地方税等	0	0	0
	物件費	16,989	17,300	311	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	734	2,335	1,601	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	56	58	2	使用料及び手数料	4,161	3,111	▲ 1,050
	減価償却費	0	0	0	その他	289	0	▲ 289
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,450	3,111	▲ 1,339
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,383	1,701	▲ 6,682	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 49,095	▲ 43,140	5,955
	その他行政費用	2,723	0	▲ 2,723	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	53,545	46,251	▲ 7,294	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 49,095	▲ 43,140	5,955
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 49,095	▲ 43,140	5,955	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
	流動資産	38	45	7	流動負債	0	1,182	1,182
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	1,182	1,182
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	129,231	129,231	0	固定負債	0	13,431	13,431
	建物減価償却累計額	▲ 129,231	▲ 129,231	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	13,431	13,431
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	14,613	14,613	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	38	▲ 14,568	▲ 14,606	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	38	▲ 14,568	▲ 14,606	
資産の部合計	38	45	7	負債及び正味財産の部合計	38	45	7	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約510万円は賃金、約170万円は委託料で占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	49	49	48.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	47,495	63,039	54,451	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園では、これまで大規模改修工事として、平成15年に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-42		
施設名	東日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里三丁目10番17号 第三日暮里小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1982年10月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5		
構造	RC造		階層	地上5階 (1階部分)	
面積	敷地面積		第三日暮里小学校内 m ²		
	延床面積		813.5m ² m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	園児数 (名)	50	51	59	47	46
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

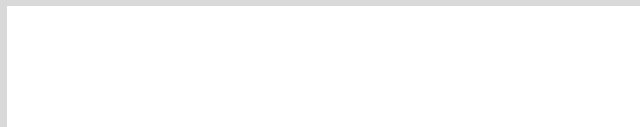
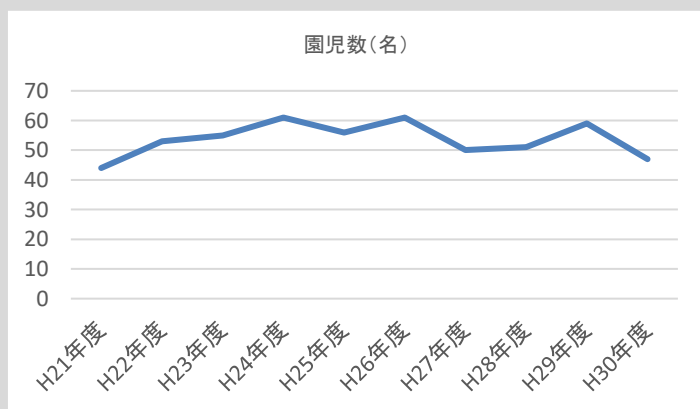
	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	勘定科目			H29年度	H30年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費			27,506	31,365	3,859	地方税等			0	0	0
	物件費			13,085	11,933	▲ 1,152	国庫支出金			0	0	0
	維持補修費			226	1,316	1,090	都支出金			0	0	0
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0
	補助費等			277	201	▲ 76	使用料及び手数料			3,050	2,446	▲ 604
	減価償却費			3,770	3,770	0	その他			0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			3,050	2,446	▲ 604
	賞与・退職給与引当金繰入額			9,350	2,147	▲ 7,203	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 51,164	▲ 48,286	2,878
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			0	0	0
	行政費用合計(b)			54,214	50,732	▲ 3,482	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 51,164	▲ 48,286	2,878
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 51,164	▲ 48,286	2,878	
貸借対照表	勘定科目			H29年度	H30年度	差額	勘定科目			H29年度	H30年度	差額
	流動資産	収入未済		23	23	0	流動負債			0	1,492	1,492
		不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金			0	0
		その他の流動資産		0	0	0		特別区債			0	0
	有形固定資産			8,904	5,135	▲ 3,769		賞与引当金			1,492	1,492
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0
		建物		139,619	139,619	0	固定負債			0	16,948	16,948
		建物減価償却累計額		▲ 130,715	▲ 134,485	▲ 3,770		特別区債			0	0
		工作物等		0	0	0		退職給与引当金			16,948	16,948
		工作物等減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0
無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			0	18,440	18,440	
建設仮勘定			0	0	0	正味財産			8,927	▲ 13,282	▲ 22,209	
その他の固定資産			0	0	0	正味財産の部合計			8,927	▲ 13,282	▲ 22,209	
資産の部合計			8,927	5,158	▲ 3,769	負債及び正味財産の部合計			8,927	5,158	▲ 3,769	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約780万円は賃金、約160万円は委託料で占めている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	91	94	96.3	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	42	42	42.1	
	1㎡当たりコスト(円)	-	40,698	66,643	62,363	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、第三日暮里小学校との併設建物となっており、これまで平成25年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-43		
施設名	汐入こども園				
所在地	南千住八丁目9番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2010年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2010年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	41		
構造	RC造	階層	地上8階 (1階部分)		
面積	敷地面積	汐入東小学校内 m ²			
	延床面積	1,523.0 m ² m ²			
設置目的・経緯	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立こども園条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数 (名)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
		195	179	162	161	163
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目					勘定科目			
	H29年度	H30年度	差額			H29年度	H30年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	69,427	228,729	159,302	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	81,556	94,668	13,112		国庫支出金	1,921	1,502	▲ 419
	維持補修費	324	1,717	1,393		都支出金	2,211	1,502	▲ 709
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	2,076	2,072	▲ 4
	補助費等	183	624	441		使用料及び手数料	31,231	30,982	▲ 249
	減価償却費	0	267	267		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	37,439	36,058	▲ 1,381
	賞与・退職給与引当金繰入額	23,601	15,655	▲ 7,946		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 137,652	▲ 305,602	▲ 167,950
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 7	▲ 3	4
	行政費用合計(b)	175,091	341,660	166,569		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 137,659	▲ 305,605	▲ 167,946
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 137,659	▲ 305,605	▲ 167,946		
貸借対照表	勘定科目				勘定科目	勘定科目			
	流動資産	H29年度	H30年度	差額		流動負債	H29年度	H30年度	差額
	収入未済	▲ 108	▲ 108	0		還付未済金	500	10,877	10,377
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	500	0	▲ 500
	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	10,877	10,877
	土地	0	0	0		固定負債	0	123,591	123,591
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職給与引当金	0	123,591	123,591
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	500	134,468	133,968
無形固定資産	0	0	0	正味財産	990	▲ 133,245	▲ 134,235		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	990	▲ 133,245	▲ 134,235		
その他の固定資産	1,598	1,331	▲ 267	負債及び正味財産の部合計	1,490	1,223	▲ 267		
資産の部合計	1,490	1,223	▲ 267						
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約3,280万円は委託費が占めている。								

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	182,774	114,965	224,334	-
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、汐入東小学校との併設建物となっており、これまで主だった改修工事は実施していない。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。					
議会、利用者等からの意見						

